

金正恩時代の新朝鮮、序幕から本幕へ!

36年ぶりに開かれた歴史的な朝鮮労働党第7回大会は金正恩委員長の推戴でその幕を下ろした。朝鮮は名実ともに金正恩朝鮮労働党委員長を最高指導者とする強固で安定した政治体制のもと、東邦の核強国の地位をさらに固めつつ、主体的社会主義強国、自強力第一主義に基づく科学技術・経済・文明強国の建設に全力をあげるようになった。そのメイン・ターゲットは、経済発展と人民生活向上である。朝鮮は党と国家、軍民の一心団結と強力な核抑止力をもって、米国からの侵略と核先制攻撃の「脅威の歴史」に終止符を打つことによって、そのためのすべての条件を自力で整えた。すでに、米国や日本、南朝鮮を中心とする国々に蔓延っていた「北朝鮮崩壊論」にはとどめが刺さされているが、これらの国々のトップらは敵視政策転換の英断を下すどころか、いまだに「あるがままの北朝鮮」(ペリー元米国防長官)を見ようともしていない。ただ最近、米国の情報部や軍部に微妙な動きが出始めている。5月4日に非公開でソウルを訪問したクラッパー米国家情報局長が、南の国防長官や国家情報院の幹部らとの秘密会議で「米国が北朝鮮と平和協定に関して議論する場合、韓国がどの程度まで譲歩できるかという趣旨の問い合わせ」をした(中央日報5/6)という。また、4月30日に駐「韓」米軍司令官に就任したヴィンセント・ブルックス米陸軍大將は5月12日に板門店を視察した際、「北朝鮮との対話と協力は続ける必要があり、そのようなことが再開されることを期待する」と述べた(聯合ニュース)という。その真意はさだかでないが、興味深い動きといえる。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

| | |
|------------------------------------------------------|----|
| 北朝鮮は核保有国、世界は核を持つ北朝鮮と共存すべき ベネット・ラムバーグ 元米國務省政治アナリスト | 1 |
| 朝鮮の悪魔化：国連安保理決議第 2270 号 カーラ・ステア グローバル・リサーチ・国連本部特派員 | 2 |
| 北朝鮮の平和提案は熟慮する価値がある ブライアン・パッデン ボイス・オブ・アメリカ記者 | 4 |
| 北朝鮮の厚かましい核の動き ニューヨークタイムズ 社説 | 6 |
| 習近平主席に訴える 金甲守 作家・政治評論家 | 7 |
| 挑発行為に隠された北朝鮮の本音 ジョナサン・ブローダー ニュース・ウィーク記者 | 8 |
| 対北戦略的忍耐の悲劇 チェ・ジョンゴン 延世大政治外交学科 教授 | 11 |
| 「新しい北朝鮮」に備えよう チョン・ヨンチョル 西江大学校・公共政策大学院・教授 | 14 |
| ★ トピックス： | |
| ◆ 高校無償化 学ぶ権利なのに(朝日新聞 声 4/29) | 16 |
| ◆ 政府に抗議書、京都府知事に要望書(朝鮮新報 4/27) | 16 |
| ◆ 「第2のシンガポール」：北朝鮮に対する新しい見解(ザ・ネイション 5/11) | 17 |
| ★ ドキュメント： | |
| ◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評 | 18 |
| ◇ 朝鮮半島日誌(3/9~5/9) | 31 |

北朝鮮は核保有国 世界は核を持つ北朝鮮と共存すべき

ベネット・ラムバーグ

ブッシュ政権 (1989~93 年) 時代の国務省・政治軍事問題局の政治アナリスト

ロイター通信 3 月 11 日

ワシントンとその同盟諸国は、北朝鮮を巡って何をなすべきか。ピョンヤンは 1 月に 4 度目の核実験を行った。2 月には大陸間弾道ミサイル (ICBM) 開発のため追加データを集めるための人工衛星を打ち上げた。一方、北朝鮮の技術者たちは今後数年間に数十個の核爆弾を生み出す兵器物質を次々と製造し続けている。

国際的な対応に効果のない状況が続いている。関係諸国が口を尖らせる中、国連安全保障理事会は最近、今回の新しい核実験に対し印象的な新しい制裁コレクションで対応した。

これらの制裁は、北朝鮮から出入りする同国の商品の動きを監視し禁制品の動きを止めることを約束し、ピョンヤンへのジェットとロケットの燃料輸出を禁止し、北朝鮮の国際金融取引能力をブロックし、北朝鮮の石炭と鉱物の輸出を禁止するというものである。しかし、それらは不十分である。過去の制裁と合わせても、それらは北朝鮮を核保有国の地位から引きずり下ろすことができるものではない。それはあまりにも遅すぎた。

第一に、北朝鮮の金正恩指導者が、この国を世界的な核の高級クラブの地位につかせる核兵器を放棄するなどということは想像もできない。ピョンヤンは、とても多額の投資を行い核抑止力と脅威を獲得できる核プログラムを相当に成熟させている。第二に、歴史が繰り返しているように、制裁は完全に実施されないし、北朝鮮を締め上げるには十分でない。

ワシントンとその同盟諸国は、今となっては「慣れること」しかないということを知るべきである。

「慣れること」はすでに始まっている。南朝鮮はすでに、複数年かけて軍事予算を増やし通常兵力の現代化を図る約束をした。長距離・地対地ミサイルの配備と米国の F 35 戦闘機の購入を始めた。ソウルはワシントンと高性能ミサイル防衛システム・THAAD の配備について協議している。総じて、通常兵力の増強はソウルの抑止力を補強することになる。

しかし、南朝鮮の多くの人々はいまだに軍事的増強は十分でないと恐れている。一部の保守的な国会議員や政府内外の人々は共に、南朝鮮の核兵器保有を求めだした。もし、そのようなことが起れば、ソウルは逆に敵対勢力の核兵器保有をもたらしたソビエト、イギリス、フランス、パキスタンなどの国々が歩んだ道をたどることになる。

しかし、核不拡散条約を破る南朝鮮のいかなる動きも、決定的に重要な同盟国であるワシントンに対抗することになる。ワシントンは、友邦であろうと敵国であろうと、核兵器の拡散には断固反対する。

さらに、核兵器の獲得は南朝鮮を自らの挑戦にさらすことになる。南朝鮮は、核爆弾製造の技術的能力を持っているが、輸送手段を完備し効果的な抑止力または使用のドクトリンを整理するには年数かかるであろう。そのような努力は高くつくことになる。なぜなら、少ない防衛費を他の死活的安全保障需要から転換することになるからである。中国の怒りもかうであろう。

北朝鮮に核爆弾からは何も良いものが生まれまいということを強く印象づけることは危険である。それは、米国が冷戦終焉とともに 1991 年に撤収した核兵器を南朝鮮に戻すのがより良いかどうかという問題を浮き彫りにさせる。

北朝鮮の核開発が弱まることはない中で今、1991 年の決定を再評価する時なのであろう

か？ 核兵器の再配備は多くの追加的諸問題を引き起こすことになるだろう。再配備は抑止力を高めるのか、それともピョンヤンをより好戦的させるのか？ それはソウルの核保有への傾斜を除去する十分な担保になるのか？ それとも近海配備で十分なのか？

次に北京の反応の問題がある。南朝鮮の地に核爆弾を戻すことは、中米関係における主要な争いを刺激しないだろうか？ それとも、それはすべての米国の同盟諸国の安全を保障するワシントンの公約を誇示することになるだろうか？

このような明らかな諸問題について、米国と南朝鮮で健全な公開討論をする価値がある。しかし、それより注目されていないが、今そうすべきもう一つの問題がある。米国が北朝鮮に接触する時であるのか？ 「北朝鮮は変わることができない」、すなわち「北朝鮮は核保有国である」という事実を渋々ながら公式に認める時であるのか？ スターリン主義的な体制に対する好意としてではなく、見返りとして両国の首都に公式な連絡事務所を設置する時ではないのか？ それは緊張が激化した場合、戦争の危機を取り除く常時的な直接のコミュニケーション・リンクを整備することになることであろう。

北朝鮮をより孤立させ続けるという選択肢は、制裁と誘惑で北朝鮮に核兵器を諦めさせることができるという幻想を永続させることになる。それよりむしろ、今の挑戦は、非現実的な政策を補強することではなく、金正恩の核爆弾が 21 世紀の核戦争を起こさないことを担保する他の人々を育成することである。（"North Korea is a nuclear power. Here's why the world just has to live with it.", By Bennett Ramberg, Reuters, March 11, 2016）

北朝鮮の十字架へのはりつけ 朝鮮民主主義人民共和国の悪魔化 国連安保理決議・第 2270 号

カーラ・ステア 国連本部特派員

グローバル・リサーチ 3月15日

2016年3月2日に採択された対朝鮮制裁決議である第2270号は、国連安保理史上もっとも破廉恥で挑発的な決議の一つである。この非合理的で残忍な決議は、朝鮮民主主義人民共和国の経済を窒息させ住民たちに耐え難い苦痛を与えることで、朝鮮が反発するようにさせている。

北朝鮮の悪魔化は、もっとも忌々しい二重基準と脱北者たちの虚偽証言に基づいて行われている。脱北者たちは多額のお金をもらって朝鮮の人権侵害についてセンセーショナルでぞっとするような証言をする。この証言は、後で虚偽であることが明らかになり、証言者たちみずから証言を撤回した。ニューヨークタイムズ紙や英国のガーディアン紙によってそれが文献的に立証された。

朝鮮を誹謗中傷し苦しめるために使われる計略と謀略は、イラクの滅亡とサダム・フセインの殺害、最悪のテロを広めた1990年の国連安保理決議・第678号や、リビアを抹殺し国家元首であるカダフィーを違法に殺害し、リビアを世界的に激増するテロの培養地に変えた国連安保理決議・第1973号のパターンに類似する。

国連安保理は2014年12月22日、虚偽が明らかになった「朝鮮の人権状況」に関する報告書をロシアと中国の反対にもかかわらず、議題にのせ朝鮮の人権責任者を国際刑事裁判所に付託するよう促した。しかし、会議後、国連人権担当事務総長補佐であるイバン・シモノビックは、人権調査員会の報告書の基礎として使われた脱北者の証言は、国際刑事裁判所が

証拠と認めることのできる基準を充たしていないことを認めた。

ニューヨークタイムズとガーディアンは、多くの脱北者たちの証言が虚偽であることが明らかになったばかりでなく、国連調査委員会の報告書の基礎となった証言を脱北者自身その後撤回し、彼らが当初センセショナルで衝撃的な虚偽陳述に対して 1 時間につき 500 ドル以上の報酬を受け取っていたと報じた。

27 か国語に訳された架空の 2012 年本「キャンプ 14 からの脱走」の著者シン・ドンヒョク氏は、前国連人権担当責任者のナヴィ・ピレイに会い、彼の虚偽陳述が国連調査委員会の報告書の基礎になった。シン氏はその後、自らの陳述の主要部分を撤回し、彼のおぞましい話を切実に浴していた調査官たちに謝罪した。

ガーディアンは次のように報じた。「シン氏だけではない。李スノクというもう一人の脱北者は、2004 年の米下院での証言で、北朝鮮の政治犯収容所に収監されたキリスト教信者たちが拷問され燃えたぎる溶鉱液で殺されたと陳述した。しかし、李氏の証言は、彼女が政治犯でなかったことを直接知っていた、当時ソウルの脱北者協会会長であった張インソク氏によって異議が唱えられた。脱北者のインタビューに対する現金払いは、長い間慣例になっていた。南の統一関係者も、脱北者が提供する情報の質によってその金額に大きな差があると述べた。話がより衝撃的で感情的であるほど、金額が多くなるということだ。

2014 年 9 月 27 日、朝鮮の李スヨン外相は国連総会で次のように演説した。

「朝鮮半島は昨年、一触即発の戦争直前の状態にまで至った。それは、ピョンヤンを『占領』するための米『韓』軍事演習によって始まった。今年 1 月わが国政府は朝鮮半島相互間の軍事的敵対行為を中断することを提案した。しかし、わが国に対するこの挑発的な軍事演習は 4 月と 8 月に強行された。わが国政府は、朝鮮半島と地域全体の平和と安全を深刻に脅かす軍事演習問題を安保理に正式に付託したが安保理は拒否した。現在、わが国政府は経済建設と人民の生活水準向上を重要課題としている。したがって、平和的環境はわれわれが始めた国家経済の発展基調を持続させるために必ず必要である。」

国連安保理が朝鮮の経済を無力化する決議・第 2270 号を採択した 5 日後に、米韓両国は、2 か月間の「キー・リゾルブ」と「フォール・イーグル」演習を始めた。この演習には、朝鮮政府の指導部を除去する I S 式の「斬首作戦」も含まれていた。

リビアの国家元首カダフィーが核兵器プログラムを放棄した後、リビアとその指導者たちがたどった運命を目撃した朝鮮は、どのような状況にあらうとも核プログラムを放棄できないであろう。さらに、誰が核放棄を要求する権利を持っているのかと問いたさすべきである。現在、世界で核兵器を保有する国は 9 ヶ国であり、核を使用した国は米国だけである。

今年の 3 月 2 日、国連安保理の会議で米国の駐国連大使は次のように言及することによって、深刻な偽善と二重基準を露わにした。

「北朝鮮を見てみると、折に触れて二つの全体的に異なる現実を見ることができる。一つは、遠く離れた所を攻撃できる大陸間弾道ミサイルの開発に莫大な資源を消費する北朝鮮。もう一つは、5 歳未満の児童の 25% が慢性的な栄養失調で発育不全に見舞われている北朝鮮である。」

しかし、米国大使がみすら代表する国の現実についての自覚はあるのだろうか。先週末、米国政府は建造費が莫大にかかる攻撃用潜水艦「ワシントン」号の進水を祝った。米国は年間 6120 億ドル以上の軍事費を使い全世界 150 ヶ国に軍隊を駐留させている。

2015 年 12 月 11 日の「ファイナンシャル・タイムズ」は、「米国市民の 20% が貧困層に属しホームレス問題は国家的な恥」と報じた。国連駐在の米国大使の北朝鮮に関する前述の言及は、米国の経済状況をそのまま物語っているかのようである。

1 万 7000 人の米軍と 30 万人の南朝鮮兵力が、「ピョンヤン占領」と「斬首作戦」で朝鮮の生存を脅かすことが、国連憲章 51 条にもとづく朝鮮の「固有な自衛権」行使を正当化し

ている一方で、米韓両軍はその威嚇と標的を広め、高高度ミサイル防衛システム (T A A D) の南配備を準備している。

1 月 17 日、ニューヨークタイムズは「中国は米国が南朝鮮に T H A A D を配備する口実として北朝鮮の核実験を利用していると非難した」と報じた。また、中国社会科学アカデミー・東北アジア研究員の王ジュンシェン博士は「米国は T H A A D で中国とロシアを牽制し、戦略的に南朝鮮を中国から引き離そうとしている」と述べた。

実際に、日本が日本軍「慰安婦」問題に関して南朝鮮に謝罪したのは、米国の圧力が作用した。米国の立場としては、中国を包囲するために、日本と韓国、その他アジアの同盟諸国との連帯を強化しなければならないからである。2014 年 2 月に米国のカリフォルニアのペンデルトン・キャンプで行われた米日軍事訓練「鉄拳」(Iron Fist) は、今まで実施された米日間の訓練のなかで最大規模であった。この訓練には島嶼を占領し爆破するために投入される軍隊を援護するための空軍と無人機が含まれている。ロシアは西側では N A T O 基地によって、東側では T H A A D が配置される南朝鮮によって包囲された。

北朝鮮が破壊されると、中国は大きな打撃を被りやすくなる。南朝鮮に T A A D が配置されれば軍備競争が促進されるであろう。戦争は中国が獲得したすべてとより健全で人道的な世界のための中国モデルを破壊するであろう。

ロシアと中国が何故、国連安保理決議・第 2270 号に対して拒否権を行使しなかったのかと問いたださざるを得ない。

朝鮮半島の統一は、多くの南北朝鮮人民の熱望である。国連安保理決議・第 2270 号の採択は、この熱望を空想にしてしまう。世界の経済構造の劇的変化なしには、戦争と殺戮が起る可能性が高い。もっとも好ましい状況下においても、朝鮮人民が長い間切望してきた統一を達成するのは非常に難しいであろう。しかも、現在の状況は最悪のようである。西側の資本主義世界の経済構造と優先順位の変化は、朝鮮人民の半世紀以上にわたる念願である統一を実現する最も好ましい環境をもたらすことになるだろう。(“The Crucifixion of North Korea, The Demonization of the DPRK: UN Security Council Resolution 2270”, By Carla Stea, Correspondent at United Nations headquarters, Center for Research on Globalization, March 15, 2016, <http://www.globalresearch.ca/>)

[評論]

北朝鮮の平和提案には熟慮する価値がある

ブライアン・パッデン 記者

ボイス・オブ・アメリカ 4 月 26 日

国際的な対北朝鮮制裁だけでは金正恩政権の一方的な武装解除を誘導できないと主張する人々が増加している中で、バラク・オバマ大統領が、今後核実験を中止するという北朝鮮の提案を一蹴したことは、彼らにとって多少驚くべきことであった。

李スヨン北朝鮮外相は 4 月 23 日、A P 通信とのインタビューで、米国が南朝鮮との定例合同軍事演習を中止すれば、北朝鮮は核実験を中断する準備ができていると明らかにした。

これに対し、ピョンヤンが「それより良いものを出すべき」と 24 日にオバマが出した回答について一部批評家たちは、圧力戦術と対話・外交のバランスをとる機会を逃したと見ているようだ。

北朝鮮のアナリストであるジョン・デラーリ延世大学教授は「今回の提案は北朝鮮が対話まで計算した切り出しであった。われわれはすぐに一蹴する代わりに、その意味をもう少し熟考すべきであった」と話した。

南朝鮮外交部もまた、24日に北朝鮮の提案は「一考の価値もない主張」との声明を出した。

国連は去る3月、北朝鮮が1月の核実験に続き長距離ロケットの打ち上げに踏み切ったことに対して、高強度の新しい制裁を採択した。

北朝鮮は国連の制裁に反発し、核開発プログラムをより一層加速させてきた。ピョンヤンは最近、ムスダン中距離ミサイルと潜水艦発射弾道ミサイルを発射し、いつでも5回目の核実験を行う準備ができているようである。

【会談の可能性】さらなる対話を支持する人々は、妥協と交渉こそが、このような核の膠着状態を打開する究極的で唯一の方法だと主張する。

「われわれは、北朝鮮との外交通路に戻る方法を探さなければならず、それは北朝鮮から重要なものを得るために、われわれが失いたがらない小さなものを諦めることを意味する」とデラーリ教授は述べた。

北朝鮮の提案を議論することに関心を示すことは、北朝鮮が5月初めに計画している労働党大会を前に踏み切ると見られる5回目の核実験を遅らせる即効力ある圧力であり、そうなれば、今年の米「韓」合同軍事演習がほとんど終了したので、米国と同盟諸国は何らかの重要な譲歩をする前に、北朝鮮の約束履行如何を判断する時間を稼ぐことになる、彼らは指摘する。

南朝鮮の新聞社であるコリア・タイムズは4月25日の社説で米国と南朝鮮に対して、北朝鮮の提案受け入れを約束しないまま、ある種の逆提案をすることを促した。「このようなアプローチは、たとえ実現の可能性は低いものの、北朝鮮の現状を把握し、長期間不在であった対話を始めるために動き続ける二つの目的を達成することができる」と、コリア・タイムズの社説が主張した。

【提案の欠点】先週、トニー・ブルリンクン米 국무省副長官は北朝鮮が対立より平和的交渉を選択することを促した。「われわれともっとも理解しがたい違いがある国家だとしても、その国が国際社会の要求に応える準備ができているならば、われわれもその準備ができている」と述べた。

しかし、北朝鮮に対する米国主導の強硬政策の支持者たちは、北朝鮮がすでに存在する国連の核プログラム禁止決議案に従う条件を設けようと試みているという点で、この提案は本質的な脅迫だと主張する。

彼らはまた、北朝鮮の核実験中断提案はとても曖昧で長距離ミサイル発射と核開発活動を明確に含みず、経済支援と安全保障の代わりに、北朝鮮の核兵器を廃棄するための今後の国家的な会談のドアを開くものではなかったと主張する。

多くの人々は、この提案には経済的衝撃を感じ始めた北朝鮮が制裁に対する支持を弱めようとする明白な意図があると見ている。

【制裁に関する憂慮】対話賛成論者は、北朝鮮に対する苛酷な処罰だけを維持するアプローチは持続可能でないと主張する。

北朝鮮の最も重要な経済パートナーである中国も制裁を支持するが、今まで北朝鮮との国境地帯での施行は手ぬるかった。中国の官僚たちは、北朝鮮が国際的な対話に戻るよう圧力をかけることを望んでいるが、国境で難民流入が増加したり、北朝鮮政権の崩壊につながる地域的不安定を誘発したくないと語ってきた。

南朝鮮における最近の総選挙の結果もまた、制裁を支持する米国と南朝鮮間の緊密な同盟を弱める可能性がある。朴槿恵大統領の保守的なセヌリ党は国会で多数派の地位を失った。

総選挙では、南北鮮関係よりも就職と経済政策が焦点になったが、新しい多数野党であるともに民主党は、北朝鮮との新しい対話窓口を開き、共同運営していた開城(ケソン)工業団地の運営再開を支持している。朴大統領は1月の北朝鮮の4回目の核実験に対する報復で

開城工業団地を閉鎖した。 (“Critics: North Korea Peace Proposal Worth Consideration” by Brian Padden, Voice of America, April 26, 2016)

北朝鮮の厚かましい核の動き

ニューヨークタイムズ 社説

5月2日

北朝鮮は、いまだに核兵器プログラムで国際社会に反抗している。同国は現在、核爆弾 20 個分の核分裂物質を持っているようである。同国の核関連活動は今年、部分的には金正恩指導者の努力でわき立ち、与党・労働党の久しぶりの大会を前に彼の影響力を高めている。

1月に北朝鮮は4度目の核実験を行い、翌月には、いつか米国を叩ける核兵器を運搬できる長距離弾道ミサイルの実験を行った。また、さらに強力なロケット・エンジンの実験を行い、ミサイルに搭載できる核兵器の小型化にも成功したと主張した。

4月に北朝鮮は、潜水艦発射弾道ミサイルを発射し、ムスダンと呼ばれる強力な移動式中距離弾道ミサイルの発射実験を3度行った。

最近行われた4回のミサイル発射実験は色々な点で失敗したが、今年北朝鮮の全般的な活動は地域の緊張を高め、北朝鮮の危険な野心を抑えるうえでの主要国、特に米国と中国の無能さを際立たせた。

北朝鮮に対してよりタフな制裁を科す国連安全保障理事会の3月の決定(北朝鮮の主要な同盟国である中国も合意した)は、ほとんどインパクトがないようである。制裁を実施するとした中国の約束に対する疑問も残っている。

ミサイル発射の失敗は、金正恩氏を当惑させ、党大会前に権力の掌握を強めることを望んでいる彼がもう一度核実験を試みるかもしれないという憶測を呼んだ。それは必然的にさらなる制裁に至り、南朝鮮にミサイル防衛システムを配備するための米国と南朝鮮との対話を促進させる。

制裁は重要であり、どの国よりも中国が北朝鮮にその効果を実感させる力を持つが、制裁だけではこの脅威を十分に和らげることはできない。

金正恩氏のように経験不足で向こう見ずな指導者をコーナに追い込むことは危険だけでなく、核兵器を南朝鮮や日本に向けるなど、潜在的に破滅的な結果を帯びる危険な反応に至るかもしれない。

ある時点で、米国は中国、南朝鮮、日本、ロシアと共に北朝鮮の核プログラムを抑制するための交渉を復活する道を見出さなければならない。オバマ政権は今年の初旬、北朝鮮と秘密接触を持ったが、焦点を非核化(米国の優先課題)にするのか、現在の朝鮮戦争休戦協定を公式的な平和協定に転換すること(北朝鮮の優先課題)にするのかをめぐる意見の相違でダメになった。北朝鮮と対話するという考えは米国では政治的に評判が悪く、また今年選挙の年である。

労働党大会後に対話を進める機会が現れるかもしれない。米中央情報局(CIA)と国務省で北朝鮮の分析をしていたロバート・カーリンは「38° ノース」というブログに、その頃まで金正恩氏が自国の核抑止力に十分な自信を持ち、経済改革に関心を向けながら、新しい平和提案を推進する可能性があるとした。

もし、こうしたことが実際に起こるならば、金正恩氏との交渉には多くの困難が伴うだろうが、米国政府はすばやく創造的にそのような提案について話し合うべきである。

しかし、今までオバマ大統領はイランに対して成功させた「制裁と対話の結合」というアプローチを北朝鮮に適用することに、ほとんど関心を示してこなかった。 (“North Korea’s

Brazen Nuclear Moves”, By the Editorial Board, New York Times, May 2, 2016)

習近平主席に訴える 両弾一星の朝鮮を見くびってはいけません

金甲守 作家・政治評論家

真実の道 2月29日

察するに、あなたは米国に THAAD (高高度ミサイル防衛システム) 配備を撤回させる代わりに、対朝鮮制裁に米国と裏で合意したようです。これが事実であれば、あなたは朝鮮を裏切ったこととなります。すでにあなたは THAAD の事で環球時報を通じて韓国を脅迫しましたが、容易ではないと考え、米国に外交部長を送ったと思います。

習近平主席、私は個人的にあなたの国の指導者たちに好感を持っています。あなたの先輩である毛沢東と周恩来はキャラクターこそ違いますが、各々が不世出の指導者でした。そして私は最近の中国の指導者の中でもあなたの事が一番好きでした。それは私があなたを中国現代史の一方の巨木である鄧小平より好きだったと言う意味でもあります。

あなたは指導者として外形的な資格を備えています。あなたには立派な父と良き妻がいる。何よりもあなた自身の人生には指導者となるうえで一点の陰りもありません。あなたは工場労働者を体験しながら、中国最高の大学である清華大学で学業にいそしみました。私はあなたが青少年時代に下教(上の者が下の者に教える)し、6年もの間とどまった梁家河村の洞窟を見回しながら、われわれのつまらない指導者である李承晩と朴正熙の生い立ちを思い浮かべました。

あなたは 2014 年に訪韓した際ソウル大学の講演で、韓中友好「人物小略伝」を語りましたが、誠に教養的な内容だと思いました。わたしは中国が間違いなく米国とは異なる強国として浮上すると信じていました。なぜなら、米国は 270 年しかない文化新生国ですが、中国は 5000 年の歴史を蓄積した文化教養国だからです。

習近平主席、あなたは同意すると思います。今日の中国があるのは毛沢東と周恩来のおかげだということ。この二人は何よりも帝国主義の侵略を粉碎し、人民革命を通じて自主的な新中国を創立しました。そればかりでなく米国と国交を結び、それ以降は鄧小平が開放に向かうように架け橋の役割までして人生を終えました。とくに毛沢東はこの過程で少なくない汚名を着せられました。

習近平主席、あなたに一つだけ質問します。あなたの国の革命は偉大でしたが、朝鮮がいなくても、それは可能だったでしょうか？ 具体的に言うと 1945 年 8 月 15 日以前に東北抗日連軍という朝中連合の反日闘争が無ければ、どうなっていたでしょうか？ もちろん可能だったかも知れません。

しかし、歴史をよくご存じのあなたに、もう一つ質問します。8.15 以降の劣勢だった内戦で 7 万に達する朝鮮民主連軍の参戦がなかったらどうなっていたでしょうか？ そしてその時、東北満州で貴国の軍隊が蒋介石の軍隊によって東西に両断され累卵の危機に陥ったとき、朝鮮の大々的な支援が無くても、果たして貴国の軍隊が蒋介石の軍隊に勝利できたでしょうか？

そればかりか、朝鮮人は大陸の至る所で貴国の軍隊と共に戦ったのではないのでしょうか？ 済南、揚子江、南京、上海、そして海南省での戦闘でも…。1944 年に太行山で死の危機に追い込まれた鄧小平の脱出を助け、一人残らず命を落とした軍隊は朝鮮の義勇軍ではなかったでしょうか？

「中国の五星紅旗の星々には朝鮮人の血がしみ込んでいる」これは、あなたが尊敬する周恩来が残した言葉です。これは決して誇張や外交的修辭ではありませんでした。朝鮮人の軍隊は中国の抗日戦争と内戦の危機の度に、中国軍を決定的に助けました。わたしは、もし朝鮮人の支援がなければ中華人民共和国の誕生は挫折するか、予測不可能な水準にまで遅れたと思います。

習近平主席、あなたが尊敬する毛沢東の言葉を記憶していると思います。「われわれが忘れてはいけないことがある。抗日戦争と解放戦争の間、朝鮮人民と党の同志たちは、われわれの革命のために血を流した。朝鮮は数百、数千の理由を突き付けられても変えることができない血盟である」

習近平主席、1958年に朝鮮の金日成主席が中国を訪問した時、貴国の1等新聞である「人民日報」が掲載した社説をもう一度読んでください。

「中国人民は北伐の戦火の中で、長征の道で、抗日の険しい年月の中で、蒋介石の統治を覆す勝利の進軍で、朝鮮人民の優秀な息子や娘たちが、中国人民と共同の戦いを繰り広げ、自らの命の危険を顧みず、中国革命と中国人民の解放事業を援助したことを永遠に忘れることはできないだろう」

習近平主席、あなたが対朝鮮制裁に賛同したことは一種の背恩忘徳であり、あなたたちの人民革命の整合性を否認する行為です。最後に、あなたの祖先である孔子の言葉を記憶してください。あなたが本当に偉大な指導者ならば、皆に好評を得ようとしてはいけません。孔子の言葉のように「良い人は良いと言い、悪い人は悪いという人が、最も良い人」です。これを甘受した指導者は、あなたが尊敬する毛沢東でした。わたしはあなたが毛沢東を凌ぐ指導者になることを望んでいます。

何よりも対朝鮮制裁が中国にまったく利益にならないということを理解すべきです。

習近平主席、今日の中国を築いた核心は何だったとお考えでしょうか？ 何故、米国が貴国に接近したのか、あなたは分かっているはずです。それは両弾一星、すなわち原爆と水爆、そして衛星ではなかったのではないですか？ 朝鮮もすでに厳然たる両弾一星の国です。朝鮮を見くびってははいけません。かつて貴国の隋国が高句麗を見くびり、倒れた歴史を記憶されることを願ってやみません。

挑発行為に隠された北朝鮮の本音 *Kim Jong Un Wants to Talk*

ジョナサン・ブローダー (外交・安全保障担当)

ニュース・ウィーク・日本語版 4月13日

2月のある寒い日の午後、ベルリンのヒルトン・ホテルに数人の元米外交官が駆け込んできた。向かった先は、洗練された内装の会議室。待っていたのは北朝鮮の政府高官だ。

2日間にわたる秘密会合で、北朝鮮側は驚きの提案をしてきた。最高指導者である金正恩(キム・ジョンウン)第1書記が、朝鮮戦争(53年に休戦協定)に正式に終止符を打つ米朝協議を再開したがつているというのだ。

「再開？」と、首をかしげる読者もいるかもしれない。

実は、両国は昨年から非公式に、休戦協定に代わる平和協定を締結する可能性を探っていた。ところがアメリカ側が、交渉の議題に核開発問題を含めるよう要求。これを北朝鮮が突っぱねたため、調整は決裂していた。その直後の今年1月、北朝鮮は水素爆弾(と主張するもの)の地下核実験に踏み切った。

北朝鮮の4回目の核実験を受けて、米政府は北朝鮮の脅威に対処する新しい方法を探さなければと躍起になっていた。北朝鮮の新提案は、そんなタイミングで舞い込んできた。

ベルリンから戻った元米外交官らは、ホワイトハウス地下の緊急司令室で、バラク・オバマ大統領の国家安全保障顧問たちに北朝鮮側の提案を伝えた。北朝鮮は核実験を1年間停止する用意があること。その代わりに、アメリカと韓国が毎年実施している合同軍事演習の中止を要求していること――。

北朝鮮は1年前にも似たような提案をしている。だがアメリカ側は、直前に起きたソニー・ピクチャーズ・エンタテインメントのハッキング事件（北朝鮮の仕業とみられている）への不快感から、提案を拒絶した。

だが今回、北朝鮮は以前よりも柔軟な姿勢を示してきた。核開発問題を交渉の議題に加えることも容認する姿勢を示している。オバマの大統領顧問たちは何も言わずに、元外交官らの報告にじっと耳を傾けた。

朝鮮戦争の終結はかねてから金が最重視してきた懸案事項の1つだ。平和協定を締結すれば、計数万人規模の在日・在韓米軍の脅威を取り除けると考えているからだ。金はその脅威に対抗する武器として、そしてアメリカ主導の攻撃に対する抑止力として、核備蓄を増やしてきた。

【オバマ政権は失敗続き】朝鮮中央通信は1月の水爆実験の後、実験は「アメリカによる核戦争の危険から国の自主権と民族の生存権を守る」ための「自衛的措置」だと報道。「アメリカが理不尽な敵対的政策を撤回し、帝国主義的勢力が（北朝鮮の）主権侵害をやめた」とき初めて、北朝鮮は核開発計画を放棄すると報じた

共産主義国家らしい威勢のいい表現だが、そこには金がアメリカとの交渉に前向きだというメッセージが込められている。だが、オバマ政権はそのサインを見落とししたのではないかと、一部の専門家は考えている。

実際、オバマ政権の従来の北朝鮮政策は失敗だったと考える専門家は増える一方だ。誤った情報に基づき、北朝鮮の現体制は脆弱で長続きしないと考え、中国は北朝鮮に対して甚大な影響力があり、金はマンガに出てくる悪者程度の存在と考えてきたというのだ。

こうした専門家は、アメリカは北朝鮮の新提案を受け入れ、交渉を再開するべきだと考えている。そうすれば、少なくとも北朝鮮の核開発のスピードを遅らせ、朝鮮半島の緊張を取り除く端緒が開ける。うまくいけば、オバマはイランとの核合意や、キューバやミャンマー（ビルマ）との国交正常化のような歴史に残る功績をもう1つ増やせるかもしれない（ただしオバマ政権は新提案についてノーコメントを貫いている）。

現在の政策に固執すれば、北朝鮮は2020年までに核弾頭の備蓄を100発まで増やす可能性がある、と専門家は警告する。元CIA工作員で北朝鮮を舞台とした小説を多数執筆しているジェームズ・チャーチ（ペンネーム）は、「（核）実験のたびに、北朝鮮は新しいことを学んでいる」と語る。

北朝鮮は、09年のオバマの大統領就任時には、既に核実験を行い、アメリカとの核合意を2度ほごにしていた。それでもオバマは、就任早々北朝鮮に働き掛けた。それに対する北朝鮮の答えは2度目の核実験だった。

以来、オバマはジョージ・W・ブッシュ前大統領と同じように、北朝鮮に対して強硬な態度を取るようになった。核の放棄に応じない限り直接交渉はしないという姿勢を堅持し、経済制裁を強化したのだ。北朝鮮は貧しくて孤立しているから、いずれ現体制が崩壊するか、非核化に応じると考えたのだ。

【過去最大の米韓合同演習】だが昨年、イランと歴史的な核合意を結ぶと、オバマは北朝鮮とも同じような合意を結びたいと考えるようになった。北朝鮮側が先に非核化に応じない限り、直接交渉はしないという条件も引っ込めた。

ところがこのときは、北朝鮮側が交渉の議題は平和協定に限定することにこだわったため、オバマ政権の歩み寄りには再び頓挫した。そして北朝鮮が水爆実験に踏み切ると、アメリカと国連安全保障理事会は、新たな制裁を科すことを決めた。

その一方で、オバマ政権はこの7年間、韓国との防衛協力を一貫して維持してきた。合同軍事演習も毎年欠かさず行っている。特に今年は、韓国軍30万人、米軍1万7000人が参加する過去最大の演習となった。

今年の演習開始早々、米軍は核弾頭を搭載可能な大陸間弾道ミサイル2発の発射実験を行い、核による先制攻撃能力を見せつけた。それは『『そっちも核を保有しているつもりかもしれないが、こっちには先制攻撃能力がある』という北朝鮮への警告だ』と、元CIAアナリストのウィリアム・ブラウンは語る。

とはいえ米政府のある高官によれば、ホワイトハウスには現在も、北朝鮮と対話を開始する用意がある。北朝鮮が核放棄の意思を示さなくても、だ。ベルリンの秘密会合での北朝鮮の提案を考え合わせると、交渉の条件をめぐるオバマ政権の姿勢軟化は両国間の協議再開を意味する可能性がある、と、専門筋はみている。

北朝鮮に対して外交重視路線で臨むなら、米政府は北朝鮮を今よりもはるかに深く理解しなければならない——専門家らはそう強調する。しかし世界有数の不可解な国が相手となれば、これは簡単な仕事ではない。

北朝鮮を理解できないのは、この国が「神話に包まれてきたためだ」と、元CIA工作員のチャーチは指摘する。「北朝鮮は二枚舌でどんな合意も裏切る、金は頭がおかしい、そんな通念をうのみにするのはたやすい」。ただし、こうした見方はいずれも誤りだという。

金が暴君であることは疑いの余地がない。11年、父親の金正日(キム・ジョンイル)総書記の死を受けて最高指導者になると「政敵」の粛清に乗り出し、叔父で後見人の張成沢(チャン・ソンテク)とその一族も処刑した。

国連の担当者は今年2月、人道に対する罪で金を調査する可能性を、本人に直接伝えるよう国連人権理事会に要請する報告書をまとめた。だがチャーチの言葉を借りれば「残虐でない独裁者がいるだろうか」。

金は常軌を逸した指導者だとの考え方を見直すべきだとの意見は、ほかの専門家も共有している。ニューヨークやソウルを火の海にするという金の脅しは不穏だが、体制転覆の恐怖に対する「自然な反応だ」と言うのは、米務省の北朝鮮担当官を務めたジョエル・ウィットだ。

アナリストの間では、北朝鮮は崩壊への道を歩んでいるとの見方を退ける声も上がる。深刻な飢餓で11年には数多くの国民が死亡したとされる。地方部での生活は苦しいままとはいえ、現体制の下で経済は安定していると、元CIAアナリストのブラウンは語る。

首都・平壤を訪れた人々によれば、市内にはレストランやバーが続々誕生し、ドル払いのタクシーが行き交い、膨大な数の市民が携帯電話を手に入れている。ブラウンいわく、これらは中間層が育っている証し。中間層の繁栄をもたらしているのは、金の限定的な自由市場改革だ。

北朝鮮はある程度まで孤立しているが、貿易相手を拡大させており、その範囲はアフリカやヨーロッパにも及ぶという。通商関係にある国からの訪問者、あるいは留学や仕事のため外国へ行く国民も増える一方だ。

信頼できない国だとの見方に関しても、実際には北朝鮮だけが裏切っているわけではない。核兵器および既存の核計画を放棄するとの05年の約束を破棄したのは、合意直後にアメリカが新たな金融制裁を発動したからだ、と、ウィットは指摘する。

12年に米朝が結んだ長距離ミサイル発射や核実験などに関する合意が、北朝鮮の人工衛星打ち上げ(弾道ミサイルの発射実験と技術的には同じ)によってたちまち破られたときも

同様だ。ウィットに言わせれば北朝鮮に非はなかった。「人工衛星発射実験は合意の範囲外だった」

【米国の誤解と中国の思惑】米政権の大きな誤解はまだある。すなわち、中国がその影響力を用いて北朝鮮に核放棄を迫るとの考えだ。中国は北朝鮮の核開発に反対し、今年1月の「水爆」実験などを受けた国連の制裁決議案に同意した。だが中国の働き掛けもあって、国連加盟国による北朝鮮産の石炭や鉄鉱石の輸入禁止措置や、北朝鮮への航空燃料の輸出禁止措置には例外規定が設けられた。

中国がこうした行動に出ているのは、民主主義国家で米軍が駐留する韓国との間の緩衝地帯として、北朝鮮を位置付けているからだ。制裁強化は北朝鮮の不安定化につながり、膨大な数の北朝鮮国民が難民として中国に流入し、米韓の軍隊が国境地帯に兵を進める事態になりかねないと、中国政府は危惧する。

「中国にとって、制裁は北朝鮮を交渉のテーブルに引き戻す手段だ」。米ウッドロー・ウィルソン国際研究センターの北朝鮮担当で、歴史家のジェームズ・パーソンはそう指摘する。

北朝鮮の核問題は和平交渉によってしか解決できないとしても、米朝の隔たりは極めて大きい。北朝鮮が核保有国としての地位を要求している一方、アメリカは北朝鮮の非核化を主張する姿勢を変えていない。

交渉に当たっては、アメリカと安全保障条約を結ぶ韓国と日本が抱く懸念も念頭に置かなければならない。先週、ワシントンで開かれた核安全保障サミットでは日米韓首脳会談が行われ、北朝鮮の核・ミサイル問題が話し合われた

最大のハードルはおそらく、人権状況の改善にこだわるアメリカの態度だ。人権問題を持ち出せば、金が「内政干渉」だと反発するのはほぼ確実。ならばオバマが残りの任期で達成したい事項のうち、北朝鮮問題はどの程度重要かを考える必要がある。人権問題を置き去りにした交渉では、人権擁護を重視する人々の批判を免れないだろう。

交渉には何年もかかるとの覚悟も必要だ。しかも最終的に、北朝鮮が現行の核政策を放棄する保証はどこにもない。

それでも外交による解決を諦めれば、北朝鮮は核開発を加速させるだけだ。核技術をテロ組織などに売却する恐れもある。イスラエルは07年、シリアの核開発施設とされる標的を空爆したが、施設の建設には北朝鮮が力を貸していたという。

オバマが核安全保障の重要性を強調するなか、北朝鮮が持ち掛けた新たな提案は、和平実現の最後にして最大のチャンスに、少なくとも朝鮮半島情勢をより安定化させる絶好の機会になるかもしれない。

時間は限られている。ウィットが言うように、オバマに残されているのはあと9カ月だ。(英語版：“DEAR BARACK OBAMA, KIM JONG UN WANTS TO TALK” By Jonatan Broder, Newsweek March 31, 2016)

対北戦略的忍耐の悲劇

チェ・ジョンゴン 延世大政治外交学科 教授

朝鮮半島平和討論会 3月24日

【オバマの対北朝鮮政策「戦略的忍耐」と北朝鮮崩壊主義】オバマ政権の8年間、米国の外交政策は非常に大胆であった。多国間外交を米国の外交政策の中心軸に据えた後、ミャンマー、イランとキューバの順に関与政策でこれらの国々との関係を回復するか、または交渉を通じて外交的成果を導き出した。覇権をベースにしつつ、それを乱用はしなかった。政治的圧力を行使しながらも、交渉を通じて建設的な結果を導き出した。

しかし、北朝鮮だけは例外として残っている。戦略的忍耐という対北朝鮮政策を維持しながら、北朝鮮の非核化に関する立場を維持した。米国の戦略的忍耐は、北朝鮮の非核化に向けた真摯な努力を確認しなければ、6 者会談の再開や意味のある米朝交渉は不可能だという厳格な相互主義に基づいた政策である。制裁と圧迫を基調政策とし韓・米・日同盟強化を通じて北朝鮮を軍事的に抑止しようとした。

北朝鮮はこのような米国を脅威として受け止め、核と弾道ミサイル能力を強化した。米国は交渉という出口を「非核化に向けた北朝鮮の真摯な努力」が先行してこそ可能との前提条件を掲げた。北朝鮮は交渉を通じて安全保障を米国から受けようとし、これが前提とならない場合、核を開発するしかないと判断した。このような強硬対強硬の構図が続いた過去 8 年間、米国は北朝鮮政権に対する情報力を失った。失った対北朝鮮情報力を代行したのが、まさに「北朝鮮崩壊主義 (The North Korean Collapsism)」である。これは、北朝鮮が崩壊するしかないという決定論を根拠とするもので、崩壊するしかない北朝鮮との交渉は事実上、不必要な政策として認識された。このような北朝鮮崩壊主義は、「忍耐力を持って待てば、北朝鮮の核問題は自然と解決される」というワシントン内の集団思考となって拡散した。

金正日氏の死後、このような崩壊主義はさらに強化される。最近、秘密解除された CIA 報告書によると、1997 年に米国の対北朝鮮・情報安保の専門家たちは、北朝鮮政権の改革失敗でこの国が崩壊すると予測し、崩壊の時期を 5 年と区切った。興味深い点は、この予測レポートの作成に参加した専門家の多くは、現在もワシントンで、北朝鮮の崩壊主義を引き続き助長させているということだ。「北朝鮮崩壊主義」に用いられる変数としては、北朝鮮の権力継承政治の不安定性、改革と開放が招く失敗、人民蜂起、体制の硬直性など、これらの点から、北朝鮮の安定的な改革と開放は極めて不可能な任務 (Mission Impossible) となり、北朝鮮は交渉を通じて変えることが不可能な国 (Impossible State) と認識されている。

「不可能な国」北朝鮮というイメージは、ビクター・チャによってワシントンに伝えられ、スミ・テリー (Sue Mi Terry) のような学者らによってさらに拡散された。とくに張成沢の処刑は彼らに北朝鮮内部の権力闘争として認識され、「金正恩の暴政」が政権の亀裂と人民蜂起につながるとの予測を助長させた。結局、北朝鮮についての内部情報が不足しているにもかかわらず、北朝鮮「崩壊主義」に対する自信 (Confidence) だけを強化することになった。

このような崩壊主義は米国の対北朝鮮政策とリンクし、「米国の戦略的忍耐」という傍観的政策に変質した。とくに「敵とも交渉することができる」と大統領候補時代に前向きな見解を示していたオバマは、2015 年 1 月「北朝鮮のように世界で最も孤立し、制裁を受けている国は必ず崩壊する」と語り、「北朝鮮をされに締め上げれば、耐えることができない。われわれはこれを加速化するためにあらゆる方法を模索している」と、北朝鮮崩壊主義をユーチューブとのインタビューを通じて吐露した。

【この 8 年に渡る「戦略的忍耐」の意図せぬ結果】北朝鮮崩壊主義に基づく戦略的忍耐政策は、結果的に北朝鮮の「意味のある核政策の変化」を導き出すことはできなかった。むしろ制裁と圧迫、孤立と威嚇という米国の対北朝鮮政策が、北朝鮮にとって核武装が唯一の自衛的安全保障装置という信念の体系を強化させ、これは最近、北朝鮮の 4 回目の核実験と長距離ロケット発射として示された。米国の対北朝鮮政策の意図せぬ結果は次のとおりである。

まず、第一に、米国の戦略的忍耐が「悲劇的な」理由は、この政策が意図した結果とは逆の状況をつくりだしたことである。つまり、北朝鮮の変化を忍耐強く待っている間に、北朝鮮の核とミサイル能力が進化する趨勢を示す一方、米国の対北朝鮮カードと交渉力が非常に減少するという反比例の関係を見せたことだ。したがって、米国と韓国が北朝鮮に「非核化への真摯な意志表明」を交渉の前提条件として固執するほど、北朝鮮は韓米両国に交渉の意志がないこと認識し自らの核武装を一層正当化した。

第二に、6者会談無用論の拡散である。交渉無用論は「どのみち強力な制裁をすれば崩壊する北朝鮮」と交渉する必要があるのかという認識に基づくだけでなく、北朝鮮の度重なる暴走を崩壊の兆しとして活用する。したがって、戦略的忍耐は「ならず者国家の北朝鮮」との非核化に関する対話を事前に封じ込める結果を招き、北朝鮮の核能力を検証する方法を導き出すことができない状況をつくり出した。すなわち、北朝鮮の核能力と非核化の意図を経験的に検証する機会を自ら放棄する結果をもたらし、米国の戦略的弱点として作用するようになった。

第三に、対北朝鮮アプローチの創造性の喪失である。米国は制裁の厳しさは強調するが、北朝鮮の行動を変化させる実効的な政策手段を失った。米国にとっては北朝鮮の核能力を合理的に検証し、その能力を失わせることが一義的な政策目標となるべきであるにもかかわらず、北朝鮮を「悪魔化」したことによって、北朝鮮と交渉することを道徳的に不可能な政策選択肢にしてしまった。これは北朝鮮の4回目の核実験後に展開された米国と韓国の対北朝鮮制裁政策が象徴的なものとして終わったことに表れている。

第四に、「対北朝鮮戦略的忍耐」の予期しない結果が、中国役割論をさらに強めた。つまり、中国との協力なしに北朝鮮の実効的政策変化の誘導が不可能なのは、米国がそれほどに北朝鮮に対して直接的に変化を誘導することができないという反証となる。

【6者会談を生かす、対北非核化交渉、ロードマップ】現在の対北朝鮮制裁の出口は6カ国協議の再開であるべきである。そのためには、韓米の政策信念体系の変化が先行しなければならない。北朝鮮に対する関与(Engagement)とは「非核化の進展を追求するための方法」という認識が確立されるべきである。北朝鮮との交渉は北朝鮮の暴走を食い止める政策にはなり得ない。もちろん、現在の米国と韓国の政治環境を考慮すると、最高指導者の認識変化が先行してこそ、これは可能となる。にもかかわらず、現在の状況は、制裁によって北朝鮮が屈服する可能性が非常に低いとの認識と共に、「核武装が自衛的安全保障政策と認識している北朝鮮をどのように非核化させるのか?」という非核化の根本的な問題に戻る必要があると力説する。北朝鮮の非核化プロセスは、以下の通りである。

第一に、問題のカギは北朝鮮が米国の対北朝鮮安全保障公約と核武装を交換する意志があるかを検証することだ。したがって、北朝鮮が非可逆的で検証可能な非核化と関連する韓米が提供する複数の方法やインセンティブについて議論する意志があるかを確認しなければならない。このため、韓米は、北朝鮮が取るべき非核化プロセスと6者会談の当事国が提供する相応の措置、そして北朝鮮政権の安全に対する保障策を最大限明確にして提示する必要がある。

第二に、北朝鮮の厳格な核の放棄(CVID)が最終的な目標であることは間違いないが、現在のところ、北朝鮮にとって6者会談を通じた非核交渉こそが、今の敵対的な状況から脱皮することのできる唯一のプロセスであることを認識させる必要がある。そのために「北朝鮮の急変事態」、「統一大当たり論」、「北朝鮮崩壊論」のような、北朝鮮の存在を脅かす議論と政策キャンペーンを中断し、平和的な非核化のロードマップを構築する必要がある。したがって、6者会談を再開するための最初の案は、北朝鮮が6者会談再開にどのくらいの真摯に取り組むかを検証することだ。そのために、低いレベルでの実務会談を朝米、あるいは米朝韓で開催し、2012年の2.13合意の有効性を相互に確認する必要がある。これは北朝鮮に対して核とミサイルの実験を中断し、IAEAに核施設を検証させるきっかけを提供するもので、韓米両国の利益にも合致する。北朝鮮がこれを受け入れた場合、人道支援と制裁の一部緩和を行なうことを想定するべきだ。

第三に、このような第一段階の措置が実行された場合、韓国と米国は6者会談再開を宣言、6者会談の目標は北朝鮮の厳格な核の放棄であることを確認し、北朝鮮の同意を得てIAEAを通じた北朝鮮の核能力検証を実施する。また、北朝鮮の厳格な核の放棄と朝米平和協定を

通じた関係正常化を並行推進させることで、正常化への行動 (Action For Normalization) を現実化させ、米国に対する北朝鮮の脅威認識を減少させる。

【結論】米国の戦略的忍耐政策は、前述した通り意図せぬ結果をもたらし、韓国の対北朝鮮政策状況にも好ましくない結果を招いた。北朝鮮の4回目の核実験後に展開された強硬対強硬の構図という危機の中で示された韓米間の認識の狭小さは、深刻な問題であった。とくに「戦略的忍耐」の実効性に関する議論が行われなかったこと、韓米間の対北政策の硬直性が北朝鮮の核の進化にどのような影響を及ぼしたのかについて自省的分析がなかったこと、韓国の最も重要な国益が北朝鮮の平和的非核化であるのか、あるいは統一それ自体なのかについて議論が行われなかったこと、最後に北朝鮮崩壊主義が果たして政策としてどれほど現実的であったのかについての議論がなかったこと、これらのことから米国と韓国の革新的な対北朝鮮政策は期待できない。非核化のための対北朝鮮政策が忍耐に基づかなければならないという点は正しい。しかし、その忍耐は非常に苦しい交渉過程で必要とされる美德であるべきだ。最も明確な悲劇は、対北朝鮮交渉論が政策議論の中で消えつつあることだ。

【コラム】

「新しい北朝鮮」に備えよう

チョン・ヨン Chol 西江大学校・公共政策大学院・教授

統一ニュース 5月9日

およそ36年ぶりに党大会が開催された。1980年に行われた党大会以降、社会主義圏の崩壊、北朝鮮体制の類例なき危機、朝米間の葛藤と悪循環の継続、南北関係のローラー・コースターのような浮き沈みなど、深刻な内外情勢の変動の中で、北朝鮮が党大会を開催した。党大会は北朝鮮を指導する「朝鮮労働党」の最高意思決定機構として、今後、北朝鮮社会がすすむ戦略的路線と方針が定められ、これを導く指導機関のメンバーが登場する最大のイベントである。

周知のように2日間にわたるマラソン総括報告があり、主要路線と方針、政策などが提示された。また、これからの北朝鮮をリードしていく主要幹部も続々と姿を現している。「金正恩時代」の幕開けであると同時に「新しい北朝鮮」が登場する瞬間である。これから北朝鮮の党大会を取り巻く様々な分析がなされ、論争があるだろう。しかし、われわれにとってより重要なことは、今後われわれが相手にしなければならない「新しい北朝鮮」が登場したという事実である。

現在、われわれが北朝鮮を見ている視点は厳密に言って、1990年代の「危機」と結びついたイメージだ。また、2007年の南北首脳会談を最後に、その後、様々な南北合意が台無しになる過程で映った北朝鮮のイメージだ。とくに過去の政権で対北強硬政策とそれに伴った北朝鮮の対応、そして核とミサイル実験などで慣れてしまったイメージがわれわれの周辺を覆っている。

2008年以降、われわれは北朝鮮に対して新たな情報に接するよりも、政府の「情報の独占」と共に、上から与えられた情報だけを根拠に様々な判断を下している。また、一部の朝中国境地域の現地調査や、消息筋として聞こえてくる情報だけを根拠に、北朝鮮を評価している。

しかし、このような情報を総合すると北朝鮮にはとても党大会を開催できる条件が整わない。とくに今年、水爆実験とロケット発射に伴う国際社会の制裁によって、朝中間の経済協力が凍てつき、石炭をはじめとする鉄鋼石やその他の貿易取引も激減し、北朝鮮経済に深刻

な被害を与えていると報道している。北朝鮮の主な外貨稼ぎの窓口として知られる「海外食堂」も廃業と経営中断などの被害を被っており、金融取引の中断に伴った事実上の送金中断で、北朝鮮当局への外貨搬入も深刻な状況にあると報じられている。

このような報道に接すると、国際社会の制裁による効果(?)がしっかりと発揮されていて、北朝鮮は深刻な財政及び経済的被害によって、正常な国家活動に大きな障害があると見てしまう。ましてや、内部の不満が膨れ上がったことによる集団脱北まで報じられている。

それでも 36 年ぶりの党大会を、これといった欠点もなく行っていることをどう見るべきなのか? もしかすると外部に知らされていることとは違い、内部的には甚大な危機に直面しており、表向きは制裁の効果が何も無いように演出しているのではないだろうか? 北朝鮮は演出がうまい国だと、いつも噂されているではないか?

国際社会の制裁は明らかに効果があるだろう。そして北朝鮮はそれによって少なからず被害を被っているだろう。このような効果が過去の北朝鮮を象徴する「イメージ」と結合され、すぐに崩壊する北朝鮮という新たなイメージをつくり出している。

しかし現実はどうなのか? 党大会が予定どおり行われているということは、金正恩政権が安定的だということ、党が正常な状態に戻ったということであり、伝統的な党-国家体制が成立したということなどを意味する。より重要なことは、党大会で新たな路線と方針が決定され、それを進めることができる内部の動力もある程度整えられたか、もしくはその可能性があるということの意味する。

このような基準で考えると、今われわれに伝えられている北朝鮮関連情報に対して、相当な批判的視点と解釈が要求される。「社会を見る鏡」であるマスコミが、歪曲したイメージを伝えるなら、鏡に映る対象もやはり歪んで見えざるを得ない。今、われわれが持っている北朝鮮のイメージが誤りではないのか、振り返えなければならない。

最近、中国のメディアが北朝鮮の党大会を迎え「西側のマスコミ報道とは違って、北朝鮮は金正恩時代に入って、経済が成長し民生が改善された」と報道したが、これは、現在のわれわれのマスコミを含めた西側メディアの北朝鮮報道の問題点を正確に指摘していると言える。

北朝鮮をきちんと見るべきということは、昨今のことではない。しかし、今になってこの問題がより一層重要になるのは、前述したとおり「新たな北朝鮮」が登場しているからである。今回の党大会を通じて北朝鮮は、自らの長期的な経済建設の青写真(5カ年戦略)、責任ある核保有国としての国際社会の義務履行(核先制不使用、核の移転及び拡散禁止など)、南北関係の根本的な改善(統一関連政策など)等を打ち出した。

この間、自らが主張してきた経済建設のための路線と方針、そして世界の非核化のための自らの国際的な責任と義務を明らかにしたのである。これは、北朝鮮がこの間の「非正常」を整理し「正常国家」として自らを再定立させていることを意味する。もう 1990 年代の停滞した「北朝鮮のイメージ」から脱皮すべきである。

「新しい北朝鮮」の登場は、われわれに様々で重要な変化を求めている。北朝鮮に対する認識の変化も重要であるが、現在進めているあらゆる政策の効用性と持続性に対する再検討が求められる。現在の制裁局面が果して持続可能で効果があるのか、北朝鮮との対話断絶と封鎖が果して目標にしてきた「北朝鮮を手なずける」ことに適しているのか、そして、より重要なことは国際社会の動きと合致しているのかなどを検討すべきである。

しかし、われわれにはこれよりもう一步踏み出して、果して未来の南北関係をつくる上で現在の制裁と封鎖が望ましい方向なのか、根本的に質問しなければならない。

現在までわれわれの社会は残念ながら、「新しい北朝鮮」に備える姿を見せていない。党大会を迎え、スーツを着た金正恩の「イメージ政治」に集中するかと思えば、日本のマスコミの現地での不満がより重要に扱われている。北朝鮮が打ち出した路線と政策は、目先の孤

立と制裁から抜け出すための一時的な手立ての政策だと片づけている。ましてや「孤立した状況」を強調しながら、あたかも北朝鮮の党大会にはこれといった意味がないと片づけている。党大会で打ち出された政策を一時的な手立てや、現在の孤立が制裁を避けるためのものだと片づける驚くべき「想像力」まで発揮している。これでは「新しい北朝鮮」に備えることはできない。

おそらく政府は、「新しい北朝鮮」を相手にするために深く悩んでいると信じている。現在の対北政策を振り返り、党大会を契機に北朝鮮が打ち出した提案などを綿密に検討しているだろう。しかし心配なことは、そのような検討が「1990年代の北朝鮮」に基づいているかも知れないということである。すでに北朝鮮社会は金正恩体制になって、過去とは明確に違う姿を見せている。そして今回の党大会は、そのような変化を党の次元で整理し、未来を設計することだと言える。われわれが注目して見るべきことはこの点にある。

北朝鮮の党大会は幕を下ろした。党大会の決定事項をめぐる、各分野ではこれを貫徹するための内部学習と同時に、これを具体化し政策を実行に移すための動きが始まるだろう。われわれもやはり、これに対して綿密に検討し、これに見合う政策をつくるべきである。もう「イメージに囚われた北朝鮮」から果敢に脱け出す時である。

★ トピックス

◆ 高校無償化 学ぶ権利なのに (朝日新聞 声 4/29)

朝鮮高級学校生 金美沙 (大阪府 16)

私は日本で生まれ育った、在日コリアン 4 世です。北朝鮮も韓国も同じ言語を使い、同じ文化を持ち、同じ血筋でつながっているのだから、私はあえて自分を「在日コリアン」と言います。

私たちが在日コリアンが通う朝鮮学校は高校無償化の対象外です。私たちの学ぶ権利が認められていないように思います。私の夢は看護師ですが、朝鮮高級学校を卒業しても高卒とは認められず、日本の大学に進学したいなら、高校卒業過程認定試験に合格しなければなりません。

私は歴史の授業が大好きです。過去の過ちから教訓を得ることができ、過去があって現在があるという流れを認識できます。私は正しい歴史を知り、日韓・日朝がお互いを尊重しあえる新しい時代を切り拓く架け橋となるためにがんばります。私たちに学ぶ権利を与えて下さい。

◆ 政府に抗議書、京都府知事に要望書／朝鮮学校補助金問題、日本人士が記者会見

(朝鮮新報 4/27)

「3.29 文科省通知」と関連し、「朝鮮学校と民族教育の発展をめざす会・京滋 (こっぼんおり)」と「京都府・京都市に有効なヘイトスピーチ対策の推進を求める会」(以下、「求める会」)が 26 日、安倍晋三・内閣総理大臣と馳浩・文部科学大臣、高市早苗・総務大臣宛ての「抗議書」と、山田啓二・京都府知事宛ての「要望書」を提出。同日、各団体の共同代表らが府庁で記者会見を行った。

政府宛ての「抗議書」は、朝鮮学校への補助金を「留意」する通知を地方自治体に送り、圧力をかけたことへ抗議し、地方自治体宛ての「要望書」は、朝鮮学校への補助金支給の継続と、それをより充実するよう求めた。

京都府は 1979 年から、市は 1982 年から朝鮮学校に補助金を支給。前年度分の補助金は、市からは昨年 12 月に支給されたが、府からはまだ支給されていない。

記者会見で、「こっぼんおり」と「求める会」の共同代表である板垣竜太・同志社大学教授は、朝鮮への「制裁」が背景にちらつく文科省の通知により、地方自治体は「動揺している」としたうえで、京都府は補助金を出す方向にあるものの「慎重になっている」と警鐘を鳴らした。また、2009 年の「在特会」による京都第 1 初級襲撃事件において「人種差別事件であり、また民族教育が継続

されてきた実績は朝鮮学校の社会的評価を形成してきた」などの最高裁判決（2014年）に触れながら、「補助金の不支給はヘイト・スピーチを行う排外主義団体を勢いづかせ、国連・人種差別撤廃委員会から指摘されている人種差別に当たる」と非難した。

「求める会」共同代表の富増四季弁護士は、「この問題は差別と偏見の扇動につながる。お金の問題ではない」としたうえで、「ヘイト・スピーチが勢いづくのは見えやすいが、日々の通学路で、嫌がらせを受けるのではないかなど、子どもたちと保護者たちの不安はなかなか表には出てこない。国が『（朝鮮学校は）疑わしいよ』というメッセージを発することで、『嫌がらせしていいんだ』という風潮が日本社会に広がり、朝鮮学校での動揺と混乱を生む」と語った。さらに「『在特会』が広めたかったメッセージを今、文科省が広めている」と断じた。

「求める会」世話人代表の角替豊・元京都府議会副議長は、朝鮮学校への補助金支給などの政策の必要性や理念について、行政に要請していく役割は日本社会にあると語った。

「求める会」共同代表の上瀧浩子弁護士は「他民族共生、多文化共生の前提には、自分が必要な教育を必要な形で選択できる自由が保障されなければいけない。朝鮮学校に通うためのコストが高く、生徒数が減少することで、民族教育を受ける選択の幅が狭まる。実質的に保障するのが行政の役割だ」と強調。また「政治が教育の現場に流れ込むのが本当に正しいのか」とし、通知は「教育の内容にまで踏み込んでいる。本来、どう民族教育を行うかは、その民族が自主的に決定することだ」「行政は選択肢をできるだけ増やし、そのために足りない部分を援助するのが本来あるべき姿だ」と語気を強めた。

◆ 訪朝したリヒテンシュタイン公国のアルフレッド王子（ザ・ネイション 5/11）

「『第2のシンガポール』：北朝鮮に対する新しい見解」

ノーベル賞受賞者である英国のリチャード・ロバーツ氏（1993年生理学・医学賞）、ノルウェーのフィン・キドランド氏（2004年経済学賞）、イスラエルのアーロン・チカノーバー氏（2004年化学賞）と共に訪朝した（4月29日～5月6日）国際平和財団諮問理事会・理事長であるリヒテンシュタイン公国のアルフレッド王子はピョンヤンでタイの日刊紙「ザ・ネイション」とのインタビューに応じ、その内容を同紙が5月11日付で報じた。

Q：訪朝する前に何を期待しましたか？

A：私はソ連と東ヨーロッパの変遷に大きくかかわりました。ゴルバチョフ大統領の就任以前にソ連を数多く訪問し、共産主義体制がどういうものかは知っていました。彼らにはわれわれと同じような自由はありませんでしたが、その体制には建設的な特徴もありました。私は、北朝鮮でほとんどの若者、学生のみならず教授たちも、とても前向きで情熱的であり、理想的であるということに驚きました。この国にはグッド・スピリッツ（高い精神性）があります。私は、皆が意気消沈し恐怖と相互不信の中で暮らしているだろうと予想していましたが、違いました。

Q：あなたがもっとも驚いたことは何ですか？

A：この国の経済システムと全体的な予算システムです。税金がなく、アパートは無料で誰も賃料を払わず、誰もが無料で医療と教育を受けられる。また、各家庭の食料も政府によって無料で供給されている。よって、私はどうしてこのようなことがすべて可能なのかを知りたかったし、今もそれを探っています。まだ、何の答えも得ていません。しかし今、私はそれを理解し始めています。税金の代わりに、政府が国営企業から収入を得ているということです。しかし、それを具体的に理解するのは難しい。われわれが会った経済学の教授たちも話そうとしないか、わかっています。私の印象では、それがどう機能しているかという経済的側面について明確な理解がないようです。以上のことが私にとっての一つの驚きです。

他方、この国では、政府がうわべだけではなく真摯に、教育と科学、技術、そして子供たちの未来に多くの努力を注いできたということです。そして、それはとても建設的です。私の予想では、重大な危機がなければ、ピョンヤンは今後15～20年の間に、科学技術の教育機関と先端技術企業、高等教育を受けた労働力をもち、政府がこの分野を強力に支えるもう一つのシンガポールになることでしょう。政府が新しい世代に英語を学び話すことを奨励していることは素晴らしいことです。

英語教育が2年前から小学校で義務化されましたが、そうだとすると、10年～15年後には英語が彼らの第2言語になることでしょう。これは彼らが望んでいることです。

Q：場所や人々へのアクセスが制約されたことにフラストレーションを感じませんでしたか？

A：感じました。これは私がソ連で経験したことでもあります。監視の目があって、自由に移動することはできません。しかし、国際平和財団による今回のイニシアティブは突然生まれたものではありません。彼らは2年もの間、多くの努力を重ねてきました。また、このような準備と協力の過程で、信頼を築き人間的レベルで互について知ることを学んでいます。互いに悪人でないことを知り文化的感受性と共感を学び得れば、制約はますます少なくなっていくと思います。

Q：あなたの訪朝と同時に北朝鮮に対する国際的な制裁が強化されましたが、この点で今回の訪朝をどう見ますか？

A：われわれにどのような選択肢がありますでしょうか？われわれは国際的に軍事的解決や軍事的介入を追及していくのでしょうか？わたしは平和的解決を支持します。政府間の相互不信レベルは、ヨーロッパや米国をはじめ、あらゆる国々で高まっています。人々は、政府が言っていることをもう信用していません。よって、今は「トラック・スリー」、すなわち、人間対人間の民間外交の時です。平和に興味があるならそれに取り組む、これが今、われわれがここで行っていることです。緊張が高まるほど、対話に取り組むことがますます重要になってきます。

意見の相違や対立はありえますが、数学や科学は普遍的な言葉です。どこでも $1+1=2$ です。国際的な対話の先頭には常に科学者が立ってきましたが、それは彼らが同じ言葉を使うからです。われわれはこの国でよいスタートを切りました。また、これは政治とは何の関係もありません。われわれは人々を結びつける共通の場を見出そうとしています。

Q：この国での経験をご家族にどうお話されますか？

A：私の見るところでは、この国に関するメディア報道は、常に公正かつ客観的ではありません。例えば、われわれのメディアは、北朝鮮が最近米国に対する核威嚇とミサイル実験で朝鮮半島の緊張を高めていると報じています。しかし、3月に米国と南朝鮮が北朝鮮を侵略の標的にした史上最大の軍事演習を行っていることは報じません。

こういう側面の話もせずに北朝鮮からの脅威だけを報じると、人々は挑発があったことを知ることができなくなります。これは犬にほえるよう挑発しているようなものです。もし、残忍な政権について報じようという確信をもってその国に来るなら、「悪の枢軸」という考えを煽るものだけを報じるようになります。私の見るところ、それは健全なジャーナリズムというよりもプロパガンダに偏ることです。ジャーナリズムの愚かなドグマに「悪いニュースは良いニュース」というのがあります。ジャーナリズム学校ではいまだにそう教えています。よいジャーナリズムとは、前向きなこと、教養的なこと、平和をもたらすことを報じる意思をもった、建設的なジャーナリズム、魅力的なジャーナリズムであるべきです。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮人民軍総参謀部声明(3/12)

米国・南朝鮮上陸訓練に「先制的な攻撃作戦」

米帝と南朝鮮傀儡が開始した「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習が日増しにますます無謀になっている。

わが共和国の北半部に対する上陸を想定して行う侵略的な「双竜」訓練がまさにそうである。

わが共和国の海岸の条件に類似した南朝鮮の慶尚北道浦項一帯でこれまでの最大規模で強行されるこの上陸訓練には、米帝侵略軍と南朝鮮傀儡軍の海兵隊を含む特殊作戦武力数万人とボノム・リチャールやボクサーをはじめ多くの揚陸艦と攻撃手段が全て投入されている。

敵は、今回の「双竜」訓練がわが共和国に対する不意の奇襲上陸を伴う「平壤進撃作戦」を通じて、われわれの最高首脳部と主要な中核施設を攻撃して「体制転覆」を達成する「作戦計画 5015」の最高潮の段階であることをはばかりことなく公表している。それで、米帝が保有する上陸作戦手段と世界各地で悪名をはせた米帝侵略軍の全ての軍種の特種殺人集団が全て動員され、気炎を吐いている。

東西南北も見分けられないほどに敵の軍事的対決狂気は極めて無謀になっている。生じた険悪な情勢は、わが白頭山軍隊の全ての将兵のこれまで耐えに耐えてきた最後の堪忍袋の緒まで切れるようにしている。

わが革命武力の作戦全般を総括する朝鮮人民軍総参謀部は尊厳ある最高司令部の委任により、次のような軍事的対応措置を取ることになると公式に宣布する。

今この時刻から、前線の東部、中部、西部に位置した1次連合攻撃部隊は「双竜」訓練に投入された敵の集団に対する先制的な報復攻撃作戦の遂行に移行するであろう。

われわれの自主権が行使される神聖な領土、領空、領海に対する侵略の企図が判断される即時、作戦に投入された兵力と手段が機動する前に軍事的に断固制圧、掃討するのはわが軍隊の主体的な対応作戦方式である。

わが軍隊は、敵の「平壤進撃」を狙った反共和国上陸訓練にはソウルをはじめとする南朝鮮の全地域解放作戦で、「ピンポイント攻撃」戦術にはわれわれ式の電撃的な超精密奇襲攻撃で対応するであろう。

「平壤進撃作戦」に投入された者にも、これを考案した陰謀の巢窟にも容赦なく砲火を浴びせるわが軍隊の報復の意志は揺るぎない。

それが誰であれ、われわれに侵略と戦争の魔手を伸ばそうとたくらむなら、その瞬間から自ら墓穴を掘る最も愚かで、最も苦しい自滅の運命にひんすることになるであろう。

戦争の挑発に狂奔する侵略者を射程圏内に捉えたわが軍隊は、懲罰の発射ボタンを押す時刻だけを待っている。

わが白頭山軍隊が守って立つ社会主義千里防衛線は、誰も手出しできない難攻不落の要塞（ようさい）である。侵略者に向けた報復の雷鳴が響けば、それは祖国統一の祝砲につながるであろう。

敵への憎悪で熱した敵撃滅の銃を握り締めたわが革命武力は、尊厳ある最高司令部が侵略の群れに向けて正義の砲火、先制攻撃の命令だけを下すことを待ちわびている。

●朝鮮政府・政党・団体特別声明：「斬首作戦」に全人民的な掃討戦を宣布 (3/16)

偉大な先軍統帥者の天下無比の気概と非凡で特出した指導の下に恐ろしく飛躍する白頭山核強国の威容に仰天した米帝と傀儡逆賊一味が極悪非道な特大型の挑発行為にしがみつき、情勢を最悪の爆発ラインに追い込んでいる。それは、南朝鮮全域でわが共和国に反対する史上最大規模の「キー・リゾルプ」「フォールイーグル」合同軍事演習を大々的に行っている敵が、無礼にもわれわれの戦略的中枢地帯に対する「内陸進攻作戦」を骨子とするいわゆる「第2部攻撃訓練」なるものを強行し、自分が死ぬのも知らずに無分別に狂奔していることである。

看過できないのは、敵が今まで行ってきた合同軍事演習を一段階高めて「有事に北の最高首脳部と核、ミサイルなど北の中核施設を精密攻撃するのに焦点」を合わせた「内陸進攻作戦」訓練を行うと言い散らし、われわれの核保有能力を防いで核の統制権を掌握するには「斬首作戦」のような特殊作戦以外の他の道はないと公然と騒ぎ立てていることである。

これまで、米帝と傀儡逆賊一味が日本と南朝鮮はもちろん、米国本土でわれわれの最高の尊厳と「体制崩壊」を狙った各種の特種訓練を極秘に非公開で行ってきたが、今回のように露骨に世界に公開し、狂奔したことはかつてなかった。

これは、われわれの最高の尊厳に挑戦してきた侵略者、挑発者の無謀な妄動がもはや耐えられない極限の域に至ったことをそのまま示している。

われわれの生と運命の太陽を覆おうと危険千万な最後のばくちにしがみついている敵の世界にまたとない非道な妄動は、われわれの偉大で聖なる最高の尊厳に対する前代未聞の最も悪質な特大型の挑発であり、われわれに対する公然たる宣戦布告である。

今、われわれの最高の尊厳を害そうとする敵を無慈悲に撲滅しようとする千万軍民の込み上げる怒りと敵撃滅の氣勢は天を突いている。

わが共和国の政府、政党、団体は、不倶戴天（ふぐたいてん）の敵である米帝とその手先である朴槿恵逆賊一味の天罰を受けるべき極悪な挑発妄動によって生じた重大な現事態と関連して次のような立場を宣明する。

生命よりも神聖なわれわれの最高の尊厳を挑発した特大型の挑発者はそれが誰であれ、この空の下で生きて息ができないように全て打ちのめして徹底的に葬るのはわが軍隊と人民の絶対不変の意志である。

朝鮮の国法には、国の最高の尊厳が脅かされる場合、それに直接、または間接的に加担した国と対象は核攻撃手段を含む全ての攻撃手段を総動員して先制消滅させるよう規定されている。

自身が選択して規定した国法にのっとり、わが共和国の全ての人民は敵撃滅の戦闘命令を待つ白頭山革命強軍と共に凶悪非道な敵の策動に一撃でけりをつける最後の決戦に挙って立ち上がった。

米帝侵略者と朴槿恵逆賊一味は、小型化、精密化、多種化された核爆弾をフル装填（そうてん）してわが革命の首脳部を狙った敵の牙城をまず灰にしようとするわが軍隊の殲滅（せんめつ）的な先制攻撃戦が決して空言ではないことを一瞬も忘れてはならない。

敵があえて愚かにも特殊作戦のわずかな兆しでも見せるなら、わが軍隊は少しもちゅうちよすることなく即時の先制攻撃戦に突入し、わが人民は怒ったわが革命武力の作戦開始に歩調を合わせて祖国の空と陸、海から敵を一人残らず打ち破る人民挙げての掃討戦に果敢に立ち上がるであろう。

米帝がアフガニスタンやイラクで行った自分らの卑劣で醜い特殊作戦が領袖と人民が一つの思想、意志で鉄のように固く結集したわが共和国でも通じると思うなら、それほど愚かな自殺的妄動はないであろう。

われわれの領袖決死擁護戦は前線と後方の区別がなく、老若男女皆が力強く立ち上がって「斬首作戦」のような無謀な特殊作戦に加担した特大型の挑発者を一人残らず八つ裂きにするまで全人民的・全国的聖戦によって全世界的範囲で強力に展開されるであろう。

革命の首脳部の周りに千万軍民が幾重にも結集した領袖決死擁護の城塞は、どんな核爆弾でも、いわゆる特殊作戦でも絶対に手出しできない。

太陽のない世界があり得ないように、わが革命の首脳部のない朝鮮、朝鮮のない地球は考えられないし、太陽が永遠であるように、わが革命の首脳部は永遠である。

わが人民は片手にはハンマーと鎌、もう片方の手には敵撃滅の銃剣を構えて持ち、衷情の70日戦闘の大勝利で革命の首脳部を決死擁護し、最高の尊厳に挑戦した凶悪な敵の世界にまたとない非道な妄動を容赦なく踏みつぶすであろう。

世界は、領袖決死擁護戦に総決起したわが軍隊と人民の前で、われわれの最高の尊厳と「体制崩壊」を狙って無分別に狂奔する侵略者、挑発者がどれほど凄惨な終末を告げるのかをはっきりと見ることになるであろう。

● 朝鮮法律家委員会スポークスマン談話（3/24）

国連「制裁決議」は公正性、適法性のない犯罪文書

米国とその追従勢力が国連安全保障理事会を盗用して対朝鮮「制裁決議」第2270号を強圧採択したのに続き、おのおの一方的な制裁措置を発表して反朝鮮制裁圧殺策動を悪辣に行っている。

敵対勢力が言い掛かりをつけているわが共和国の水爆実験は、米国の侵略的な対朝鮮敵視政策と増大する核の威嚇から国の自主権と民族の生存権を守るための自衛的な措置である。

わが共和国が講じた自衛的な措置は国際法の見地から見ると、いかなる場合も国連安保理の「制裁決議」の対象になり得ない。

主権国家の自衛権に関する問題は「国家責任条文」に明記されたものであって、国際法的にも正当なものとして公認されており、国連もこのような国際法の原則に基づいて1965年の第20回国連総会から「国家の国内問題への干渉の非許容性および国家の独立と主権の保護に関する宣言」を決議として採択している。

われわれの核抑止力強化は、われわれが米国の核戦争の威嚇で生じた危険な情勢に対処して1993年3月、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣布し、2003年1月にその効力を発生させたことによって、どこにも拘束されない。

われわれが行った人工衛星の打ち上げもやはり、国際法によって付与された宇宙開発の権利を堂々と行使したものであって、絶対に問題視され得ない。

米国が主権国家の自衛権と合法的権利に言い掛かりをつけて国連安保理で「制裁決議」を捏造(ねつぞう)したことこそ、わが共和国の自主権に対する乱暴なじゅうりん、世界の平和と安全に対する重大な脅威であり、強盗さながらの専横の極みである。

国連安保理の対朝鮮「制裁決議」は、その内容と適用手法の見地からも、国際法的に禁じられた返報性を帯びたものであって、公正性と適法性、道徳性を喪失した犯罪文書にすぎない。

朝鮮法律家委員会は、わが共和国の自主権と国際法を乱暴にじゅうりんする国連安保理の「決議」第2270号を含む全ての対朝鮮「制裁決議」を全面的に糾弾、排撃するということをあらためて厳かに宣明する。

米国は、国連の舞台でわが共和国に反対する不法、無法の「制裁決議」をでっち上げたのにも満足せず、その隙間を埋めなければならぬと公然と騒ぎ、追従勢力を引き入れてわれわれと関連のある第三国の企業に対する制裁まで含まれた卑劣な単独制裁劇を演じている。

米国が大々的に行っている一方的な制裁圧殺策動は、主権国家の体制転覆を追求し、当該国の開発権と生存権をじゅうりんする不法な反人倫犯罪行為である。

1953年の第6回国連国際法委員会が作成した「人類の平和と安全に対する罪法典」第2条9項には、ある国が自分の意思を強要し、何らかの利益を追求するために政治的・経済的圧力措置を講じて他国の内政に干渉する行為は人類の平和と安全に対する犯罪になると明白に規定されている。

また、侵略の定義に関する1933年のロンドン条約と84年の第39回国連総会の「侵略の定義に関する決議」にも、平和な時期に主権国家に対する封鎖型の制裁は侵略行為、不法であると規定されている。

主権国家はいかなる場合も他国の国内司法権の対象になり得ないというのが国際法的に公認されている一つの原則であり、このような原則は2004年12月2日に採択された「国およびその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約」にも明白に反映されている。

しかし、米国は以前から自分らの気に障る国の体制転覆のために国内の立法権と司法権を全て発動して一方的な制裁を無差別に適用してきた。

国連安保理がわれわれの合法的な自衛的措置を口実に反朝鮮「制裁決議」をでっち上げた2006年の1年だけでも、米国は46カ国に125の一方的な制裁を適用して国際社会の非難と糾弾を受けた。

2007年の第62回国連総会で国連加盟国の総意を反映して決議「発展途上国に反対する政治的・経済的手段としての一方的な経済的強圧措置」を採択し、一方的な制裁を国連憲章と国際法に反する不法な行為であると断罪、糾弾したのは、米国とその追従勢力がしがみついた制裁騒動の不法性を如実に実証している。

米国がいわゆる隙間を埋めるとして国連安保理でも最後まで通過させられなかった不法、無法の極悪非道な制裁項目を持ち歩くのは、必ずわれわれの首を絞めて窒息させるということである。

米国が鼓吹する一方的な制裁は、自分らの言うことを聞かない国を脅して圧迫し、崩壊させるための手段であって、絶対に容認することも、許容することもできない。

米国の一方的な制裁圧殺策動の危険性は、今日はわが共和国を対象に行われているなら、明日は米国の強権に立ち向かう任意の全ての国がその生贄になるというところにある。

米国が国連も、国際法も眼中になく、その上に君臨してわれわれをどうにかしようとして横暴非道に狂奔しているが、それは愚かな妄動である。

われわれには、敵のあがきが日増しにさらに悪辣になっているのはわれわれが前進しており、勝利していることの最も明白な証明であるという信念があるし、自分の信念を守って自主権と正義を死守できる限りなく強大な力がある。

われわれが千辛万苦して盤石に打ち固めてきた核抑止力は、敵対勢力のいかなる策動も退けて民族万代の安寧と繁栄を成し遂げ、国際正義を実現するための頼もしい宝剣である。

われわれは、米国があらゆる核殺人装備を総動員してわれわれの最高の尊厳を討ち、「首都占領」まで目標にした侵略戦争演習を大々的に行ってわれわれを政治的に圧迫し、経済的に窒息させようとする制裁策動を露骨にさせていることを絶対に袖手傍観できない。

今、わが軍隊と人民は、米国をはじめとする敵対勢力の必死の反朝鮮策動に込み上げる憤激を禁じ得ずにいるし、侵略者がわれわれを奇襲攻撃しようとするささいな動きでも見せる場合、断固たる核先制攻撃で悪の帝国を完全に焦土にする万端の準備を整えている。

敵対勢力の悪辣な制裁圧殺策動がわれわれの生存権と「体制転覆」を狙ったものであることが明白になった以上、われわれの超強硬対応措置は国際法の見地からも、自衛権の見地からも極めて正当なものになる。

米国とその追従勢力が反朝鮮制裁策動にしがみつくとほど、われわれの自強力（自分で自分を強くする力）だけを百倍にし、自分らの悲惨な終末を早めるだけである。

●李洙墉外相がロシアのタス通信社編集局長の質問に回答（3/29）

核戦力強化で米国との力の均衡保つ

米国の極端な対朝鮮敵視政策と核の威嚇は、朝鮮半島情勢の激化とわれわれの核抑止力強化を生んだ根源である。

米国は、われわれが核を保有する随分前からわれわれに核の威嚇を執拗に加えてきたし、核先制攻撃を政策化してそれを実践に移すための核戦争演習を絶えず行ってきた。

米国は、先の朝鮮戦争の時期に既にわれわれに核攻撃を加えようと画策し、早くも1950年代から南朝鮮に膨大な核兵器を持ち込んでわれわれを威嚇、恐喝した。

米国のブッシュ政府はわが共和国を「悪の枢軸」、核先制攻撃の対象に指定したし、このような政策は今も変わりなく続いている。

オバマ政府が2010年4月、いわゆる核兵器不使用の対象からわれわれを除外した事実と、今も多くの核攻撃装備を南朝鮮に投入して合同軍事演習を行い、われわれに対する先制攻撃を公言しているのがそれをはっきりと実証している。

米国がみずから保有した全ての戦略核攻撃手段を朝鮮半島地域に集中させてわれわれを狙った核攻撃演習を行っているというような深刻で現実的な核の威嚇をこの世界のどの国も、いつの時代も受けたことはない。

核でわれわれを威嚇する米国に核で立ち向かうのはあまりにも当然なことである。

米国があくまで核でわれわれを圧殺しようとしたので、これに対処してわれわれは自主権と民族の生存権のためにやむを得ず核保有の道を選ぶことになったのである。

米国こそ、われわれを核保有へと促し、後押しした張本人であり、この数十年間、毎日のように行われている米国の核の威嚇、恐喝はわれわれを核保有国にした基本要因であった。

世界で唯一の核兵器使用国、最大の核保有国である米国の恒常的な核の威嚇と戦争挑発策動に立ち向かうための唯一の方途は、核武力強化による力の均衡を保つことだけである。

われわれには、米国が望むいかなる形態の戦争方式にも全て対応できる強大な軍事力がある。

われわれは、弾道ミサイルに搭載できるように小型化、軽量化された核弾頭を実物で公開したし、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の大気圏再突入能力も示した。

われわれは、米国の無分別な敵視策動と露骨な核の威嚇に対処して核戦力を中枢とした国家的防衛力をさらに強化していくであろう。

今後、われわれの核戦力の発展速度は米国の行動次第とわれわれを見る視角の変化によって左右されるであろう。

現在、米国はわれわれの再三の警告にもかかわらず、南朝鮮全域でわが共和国に反対する史上最大規模の「キー・リゾルプ」「フォールイーグル」合同軍事演習を狂乱的に行っている。

数十万の膨大な武力と各種の核戦略資産が全て投入された今回の戦争演習は、われわれに対する核先制攻撃はもちろん、最高首脳部と「体制転覆」を狙った「斬首作戦」まで実行する実動的な戦争遂行方式で行われている。

米国は、今回の合同軍事演習が北侵戦争の現実性を最終検討するものであることをはばかることなく明らかにしたことで、これまで表向きであろうとも「年次的」だの、「防御的」だのと正当化していた欺瞞（ぎまん）的で破廉恥な看板すら完全に捨て去った。

米国がわれわれを狙った全種類の軍事的奇襲攻撃を全て想定した実動訓練を行い、先制攻撃を既成事実化していることによって、今すぐにでも戦争が起きかねないのが現在の朝鮮半島情勢である。

われわれの目の前に迫る米国の侵略の脅威を絶対に袖手傍観できないのはあまりにも明白なことである。

われわれは、米国の核戦争狂気に対処してわが軍隊の軍事的対応方式を先制攻撃的な方式に全て転換したし、断固たる核先制攻撃の意志を明らかにした。

一言で言って、こんにち、朝鮮半島は核戦争か、平和かの岐路に立っている。

現在、朝鮮半島に生じた極度に緊迫した情勢は前例のないものであり、これについて貴国を含む全世界が大きな懸念と不安を持って注視している。

朝鮮半島で目を追って深刻になる緊張激化の悪循環を防ぎ、戦争の危険を除去して平和と安全を保障するには、生じた現象だけを見るのではなく、その根源を正しく見て根源を直すための対策をまず講じなければならないであろう。

朝鮮半島と地域の平和と安定を願う全ての国は、世界支配のための戦略的中心をアジア太平洋地域へと向け、われわれを第一の攻撃目標にしている米国の策動に警戒心を持って接し、それを防ぐための当然の努力を傾けるべきであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話(3/31)

米国が自主権侵害するなら正当な自衛権を行使する

米国が朝鮮半島情勢激化の責任をわれわれに転嫁しようと愚かに試みている。米国は、自分らの極悪な侵略戦争策動と制裁圧殺騒動に対処したわれわれの正当な自衛的対応措置をいわゆる「挑発」や「威嚇」と描写し、われわれのせいで朝鮮半島情勢が緊張しているかのように黒白を転倒している。

明白にするが、こんにちの重大な事態は徹頭徹尾、米国がつくり出したものである。われわれが核兵器を保有することになったのも、こんにちになって先制攻撃的な対応方式を選ばざるを得なくなったのも全的に米国のせいである。

米国の核の威嚇、恐喝は決して昨日、今日に始まった一時的な現象や抽象的な概念ではなく、米国がわれわれに対する核先制攻撃を政策化して数十年間、毎日のように加えている現実的な脅威である。

米国は20世紀の50年代に既に、われわれに対する核攻撃を画策したし、新世紀の初めにはブッシュ政府が非核国家であったわが共和国を「悪の枢軸」、核先制攻撃の対象に公式に指定した。

オバマ政府もやはり、2010年4月にわれわれを核不使用対象国リストから除外したことでわれわれに対する核先制攻撃の企図を露骨にあらわにしたし、こんにちまでもそれを中断することなく公言している。

米国は毎年、大規模の合同軍事演習を行い、各種の核戦争装備を動員してわれわれを狙った核攻撃を実践的に準備してきた。

特に、米国が今回行っている「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習は、その規模と挑発的性格において前例のないものである。

米国は、南朝鮮傀儡と共に30余万の大兵力と戦略爆撃機B52、原子力潜水艦、原子力空母打撃群を総動員して「北縦深内陸侵攻作戦」と「平壤占領作戦」など、われわれの「体制転覆」を目標にした実動訓練を狂ったように行っている。

今回の合同軍事演習の侵略性と危険性は、米国が従来「年次的」や「防御的」の看板まで捨ててわれわれの最高首脳部を狙った「斬首作戦」と戦略攻撃手段に対する「ピンポイント攻撃」を実践で検討する一方、天をも恐れずにあえてわれわれの最高首脳部の執務室を破壊するための極悪非道な「精密攻撃訓練」まで行方など、無謀な挑発を公然と行っているところにある。

主権国家の首脳部を特殊作戦で排除すると公然と騒いで狂奔する狂信者のような挑戦を容認する国や政府はこの世界にない。

無礼にもわれわれの最高の尊厳を討とうとする敵は天罰を受けて当然である。

交戦関係にある敵対国が膨大な核戦争装備を総動員して目の前で不意の奇襲攻撃訓練を行っており、到底口にさえできない「斬首作戦」なるものを実際に準備しているのをはつきりと見ながら耐えて自制するというのは絶対にあり得ないことである。屈辱的な自制と譲歩がむしろ、より破滅と動乱へとつながるといっては歴史の教訓であり、厳然たる現実である。

世界最大の核兵器保有国であり、世界で唯一の核兵器使用国である米国がわれわれを核先制攻撃の対象に指定して核の威嚇を絶え間な増大させ、襲い掛かる機会だけをうかがっている状況で、そのささいな兆しでも見せる場合にわが軍隊が断固たる核先制攻撃で対応するのは、国の安全と平和を守るための明白な自衛権の行使になる。

米国は、核でわれわれを脅かすと同時に、極端な政治的・経済的圧力策動にしがみついている。

米国が、国際法的にも明白に保証されている主権国家の自衛権と合法的権利に言い掛かりをつけ、国連安全保障理事会で「制裁決議」をでっち上げたことこそ、わが共和国の自主権に対する乱暴なじゅうりんであり、世界の平和と安全に対する重大な威嚇であり、専横の極みである。

米国は、国連の舞台で前代未聞の悪辣な対朝鮮「制裁決議」をでっち上げたのにも満足せず、その抜け穴をふさがなければならないと言い、われわれの正常な貿易活動を完全に遮断し、その上、われわれと取引する他国を「処罰」する強盗さながらの独自制裁策動をはばかりに行っている。

「人類の平和と安全に対する罪法典」には、ある国が他国に自分の意思を強要し、何らかの利益を追求するために政治的・経済的圧力措置を講じてその国の内政に干渉する行為は人類の平和と安全に対する犯罪になると規定されている。

返報性を帯びた制裁を加えるのも国際法違反であり、特に主権国家に対する封鎖型の制裁は侵略行為であって、国際法に全面的に反するものである。

にもかかわらず、米国が国連の名で「制裁」を加えた上、国連安保理でもとうとう通過させられなかった不法、非道な制裁項目まであくまでも実行しようと追従勢力を引き入れて狂奔しているのは、国際法を作った全ての国に対する愚弄であり、国際共同体全般の様な非難を受けて当然の強権行為である。

国連と国際社会の上に君臨した頭目のように振る舞い、不法で強盗さながらの手段と方法を全て動員してでも主権国家をあくまでも窒息させようとする米国の無分別な策動は絶対に容認されない。

米国がわれわれに対して行っている軍事的威嚇と敵対行為が、われわれの最高首脳部と「体制転覆」を狙った妄動であることが火を見るよりも明らかになった以上、われわれは神聖な最高の尊厳と自主権、生存権を守るために立ち向かわざるをえないようになっている。

米国の核の威嚇、恐喝と合同軍事演習、制裁圧殺策動こそ、朝鮮半島情勢が核と核が衝突しかねない一触即発の極限の域に至らせた根源である。

米国が、われわれに対する全方位的な圧力によってわれわれの反発を誘導し、緊張激化の責任をわれわれに転嫁しようとしているが、そうするほど、侵略者、挑発者としての自分の正体をさらにあらわにするだけである。

わが軍隊と人民は、米国をはじめとする敵対勢力の無分別な核戦争挑発策動と制裁圧力騒動に対処して正当な自衛権を断固行使する敵撃滅の意志に満ちている。

われわれは、米国がわれわれの最高の利益と自主権を少しでも侵害しようとする場合、即時、核戦力を含む全ての手段を総動員して無慈悲な懲罰を加えるであろうし、われわれの自主権と地域の平和と安全に対する脅威を根源的にきれいに除去するであろう。

●朝鮮赤十字会スポークスマン談話(4/1)

朴槿恵が居る限り離散家族の再会は実現しない

最近、傀儡一味が離散家族・親戚の再会を申請した南側の面会者のうち半数以上がこの世を去り、今後、その割合がさらに高まるのだと、あたかも離散家族・親戚の再会に大きな関心でもあるかのように狡猾に振る舞っている。

極悪非道な同族対決妄動で北南関係を全面破綻に追い込んだ朴槿恵一味が素知らぬ顔をして「離散家族」再会の繰り言を並べているのには、離散家族・親戚の再会が実現しない責任をわれわれに転嫁して自分らの反共和国対決政策を合理化しようとする陰險な術策が潜んでいる。

離散家族・親戚の再会をはじめ北南間の赤十字人道問題が解決していないのは、すべて朴槿恵のせいである。

昨年、われわれはあれほど厳しい情勢の中でも、秋夕（旧暦8月15日）を契機に離散家族・親戚の再会を実現させたし、12月に行われた北南当局会談で離散家族・親戚の問題を根本的に解決できる合理的な提案も行った。

しかし、朴槿恵一味がわれわれの正当な提案をあくまでも拒否し、主人の米国の唆しの下で史上最悪の北南対決の事態を招き、人道問題解決の道を全て遮断した。

その上、朴槿恵は同族対決に狂ってわれわれの最高の尊厳にあえて挑戦する、ならず者行為までためらわず、民族の頭上に戦争の暗雲を引き込んでいる。

朴槿恵一味の狂乱的な同族対決策動によって北南関係が壊れたことで、離散家族・親戚が待ち焦がれる肉親との再会は完全に吹き飛ばすことになった。

朴槿恵のような天下の逆賊、対決狂が青瓦台に居座る限り、離散家族・親戚の再会を含むいかなる人道的交流もあり得ないというのが、われわれの原則的な立場である。

今、わが軍隊と人民は無礼にも空の太陽を覆おうと無分別に狂奔する朴槿恵を跡形もなく掃討する敵撃滅の氣勢が上がっている。

北南関係の全面遮断によって離散家族・親戚の痛い胸を再び切り付けた民族の災いの種である朴槿恵の罪悪は、必ず高価な代償を払うことになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（4/4）

「核サミット」で核犯人の正体隠した米国

朝鮮外務省のスポークスマンは、米国が第4回「核安全保障サミット」を契機にわれわれの「核の脅威」を騒ぎ立てたことに関連して4日、朝鮮中央通信の質問に次のように答えた。

先日、ワシントンで核テロおよび核拡散防止、戦略核兵器削減の問題を討議する第4回「核安全保障サミット」が行われた。

米国は会期中、日本、南朝鮮などの追従勢力を糾合してわれわれの「核の脅威」が国際社会の直面する最も大きな問題であるかのように世論をミスリードし、対朝鮮制裁・圧力の雰囲気高めようと策動した。

これは、世界的な核犯人としての正体を覆い隠し、朝鮮半島核問題の張本人としての責任を免れようとする狡猾な欺瞞術策にすぎない。

オバマは、執権初期から「核兵器のない世界」を提唱してノーベル平和賞までもらったが、核兵器の現代化と核の威嚇に明け暮れてきたことにより、任期末期に至ったこんにちまで何もやり遂げたものがない口先だけの詐欺師になった。

これまで4回の「核安全保障サミット」が行われたが、世界の非核化はさらに暗たんとなり、むしろ核兵器が世界の平和と安全をより大きく脅かす事態が生じており、その基本の責任がオバマにあるという国際的非難が降り注いでいるのは偶然ではない。

慌てふためいたオバマ一味が常とうの手法でわれわれに言い掛かりをつけて自分らに向けられた非難をかわそうとしているが、それは愚行である。

人類の頭上に核爆弾を浴びせた米国の蛮行は、永遠に糾弾、懲罰すべき特大型の犯罪行為である。

米国こそ、核の威嚇と恐喝を対外政策の基礎にし、核の棍棒をむやみに振り回して覇権的地位を保とうと狂奔する世界的な核犯人である。

これは絶対に否定することも、覆い隠すこともできない歴史的事実であり、厳然たる現実である。

ブッシュ政府がわが国をはじめとする反米・自主的な国家を「悪の枢軸」、核先制攻撃の対象に指名して核の威嚇を加えたのは周知の通りである。

「核兵器のない世界」を建設するというオバマ政府もやはり、非核化ではなく、核兵器の現代化に莫大な資金をつぎ込んでおり、われわれに対する核先制攻撃を変わりなく政策化し、朝鮮半島に各種の戦略核攻撃手段を投入して核戦争実動訓練を大々的に行っている。

オバマ政府の執権以来、米国の戦略核攻撃手段が朝鮮半島に投入された規模や回数が減るどころか、何倍にも増えたとし、核戦争演習の挑発的な性格は弱まったのではなく、はるかに強化された。

これとともに、米国はわれわれの不可避な自衛的選択を取り上げてでっち上げた国連の「制裁決議」の履行を口実に、追従国家と同盟国を全て動員してわれわれに対する政治的・経済的圧力をさらに強化する下心を露骨にさらけ出し、対朝鮮敵視策動の度合いを最大に高めている。

まさしくこれが朝鮮半島核問題の真相であり、情勢激化の根源である。

米国がわれわれに言い掛かりをつけて米・日・南朝鮮三角軍事共助を実現し、ひいては新しい侵略的な軍事同盟の形成を追求していることにより、東北アジアで対決と戦争の危険はさらに増大している。

現実には、国の自主権と富強繁栄を保証し、世界の平和と安全を守る宝剣としてのわれわれの自衛的核抑止力のさらなる強化をいつにも増して切実に求めている。

われわれが核兵器を握ってその威力をあらゆる面から打ち固めていくのは、米国の極端な核の威嚇と恐喝、核戦争策動に対処した不可避な選択であり、主権国家の正当な自衛権の行使である。

既に宣明したように、われわれは今後も米国の増大する核戦争の威嚇と圧力騒動に断固たる超強硬対応で立ち向かうであろう。

●朝鮮外務省のスポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(4/12)

対話と軍事的威嚇、対話と制裁は決して両立しない

最近、米国の核戦争挑発策動によって朝鮮半島に一触即発の危険極まりない情勢が生じている中、一部でいわゆる6者会談だの、非核化と平和協定締結の並行推進だのの声が上がっている。

現在の朝鮮半島の情勢が到底対話について考える雰囲気ではないというのは、幼い子どもでも十分に分かる明々白々な事実である。

史上類例のない侵略的な米国・南朝鮮合同軍事演習とそれに対処したわが軍隊の正当な自衛的措置によって、朝鮮半島には専ら鉄と鉄、火と火、核と核の衝突だけが残っている。

対話とは、当事者間の相互尊重と平等を命とする手段である。われわれは対話そのものに反対しないが、不平等な対話は徹底的に排撃する。一方的な圧力の下では絶対に対話をしないというのが、われわれの終始一貫した原則的な立場である。

対話と軍事的威嚇、対話と制裁は決して両立しない。制裁を加える目的が対話の実現にあるという寝言のような論理はわれわれに通じない。米国の増大する敵対行為によって、われわれの核問題は既に対話のテーブルを離れて久しい。われわれが行った「合同軍事演習中止」対「核実験中止」の提案も、米国自らが吹き飛ばした状況で、もはや有効ではなくなった。

既に宣明したように、われわれの並進路線は世界の非核化が実現する時までたった一日も止まることなく引き続き力強く前進するであろう。

朝鮮半島で解決されるべき焦眉の問題は、ほかならぬ全ての問題発生の根源である米国の対朝鮮敵視政策の完全な終息である。

この問題が対話と協議を通じて解決されるか、もしくは他の方法で解決されるかというのは全的に米国の態度次第である。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(4/15)

米国の「人権報告書」を非難

13日、米國務省はいわゆる「2015年国別人権実態報告書」なるもので再びわが共和国の人権状況に言い掛かりをつけ、虚偽とねつ造で一貫した誹謗中傷を並べた。

米国が「人権報告書」でわが国にあると言い掛かりをつけた「自由権否定」や「政治犯収容所運営」、「恣意的処刑」や「人身売買」「強制労働」をはじめとする全ての現象は、そもそもわれわれにはあったことのない真っ赤なうそである。

米国が毎年、他国の人権問題に文句を付けているが、実際に被告席に引きずり出されて審判を受けるべき人権じゅうりん犯罪国家はほかならぬ米国自身である。

米国こそ、甚だしい人種差別と各種の犯罪が横行し、人々を驚愕させる人権侵害行為がまん延する人権の不毛の地である。

米国は、世界の至る所で侵略と干渉に明け暮れ、罪のない人々をむやみに虐殺するなど、甚だしい人権じゅうりん蛮行をはばかることなく働いている。

「人権擁護」の美名の下に中東地域で「カラー革命」を起こして国家転覆と民族の内部紛争、残酷な戦乱を生じさせ、世界最悪の難民事態を招いた張本人もまさに米国である。

このような米国が人権じゅうりんの元凶としての醜悪な本性を覆い隠そうと「人権裁判官」ぶること自体がふさわしくない。

今回、米国が世界199カ国の人権状況についてでたらめを言ったが、人権を口にする初歩的な資格も、名分もない身で他人にかみつくそのような悪意に満ちた非難に耳を傾ける人はこの世界に居ない。

米国は、「人権報告書」のような空言だらけの文書劇に引き続きしがみつくとよりは、その紙で自分の鼻をかむ（頭の上のはえを追う）方が良からう。

米国の「人権報告書」発表劇は、執拗な謀略で他国の体制を崩壊させ、自分らの支配主義目的を実現するための侵略の道具であるところにその危険性がある。

米国が反朝鮮「人権」騒動に執拗にしがみつくとことは、われわれの国際的イメージを傷つけ、われわれの内部を瓦解させ「体制転覆」の野望をあくまでも実現しようとする極悪な敵対行為である。

米国がわれわれの「体制転覆」を狙った軍事的威嚇と対朝鮮制裁策動とともに「人権問題」を持ち出し、われわれに対する全面的な圧力にさらにしがみつこうとしている状況で、われわれもやはり、それに対応して米国が骨身に染みるほど後悔するよう必要な全ての措置を講じていくであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：(4/21)

大地震に乗じたデマは日本政府の敵視政策の産物

最近、日本の九州熊本地方で大規模の地震が発生した後、朝鮮人に対する日本の右翼反動勢力の排外主義策動が頭をもたげて悪辣（あくらつ）に行われている。

インターネット上に「朝鮮人が井戸に毒薬を入れた」という荒唐無稽な文が掲載される一方、「朝鮮人の暴動に気を付けろ」という極端な民族的敵対感と嫌悪感を鼓吹する流言飛語が公然と流れている。

九州大地震を契機に再び行われている日本の極右反動層の在日朝鮮人に対する卑劣な情報操作策動は、過去、わが民族に植民地奴隷の運命を強要し、あらゆる不幸を強いた日本軍国主義の亡霊がいまだに生きて徘徊しているという証拠であって、朝鮮総聯とわが共和国に対する許し難い愚弄であり、露骨な敵対行為である。

われわれは、今回の事件を1923年の関東大震災時の朝鮮人大虐殺を再現しようとする日本の反動勢力の悪意に満ちた謀略策動であると強く断罪、糾弾する。

朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する右翼反動層の妄動は、体質的に凝り固まった日本政府の反朝鮮・反朝鮮総聯策動の延長線上で招かれたものであって、安倍政権の大々的な対朝鮮敵視政策の直接的な産物である。

今、安倍政権は国家権力を全て発動してわが共和国の尊厳ある海外公民団体である朝鮮総聯と在日朝鮮人を差別し、排斥する敵対行為を執拗に働いている。

日本当局が不当な口実を設けてわが朝鮮総聯の活動家の祖国訪問を遮断し、在日朝鮮人の子どもの学びの権利まで無残に踏みこむ人権じゅうりん策動をためらっていないのがその代表的な実例である。

日本当局は、幼稚で汚らわしい反朝鮮・反朝鮮総聯策動を直ちに中止し、在日朝鮮人の尊厳と人権に対する侵害を黙認、助長する行為をやめなければならない。

日本がわれわれの警告に耳を傾けないなら、今後招かれる全ての重大な結果に対して全責任を負うことになるであろう。

●李洙墉外相が国連本部で開かれた持続可能な開発目標に関する高官討論会で演説(4/21)

持続開発の議案は全世界的な範囲で社会的な不平等と貧困をなくし、人間の尊厳と創造的能力を思う存分に発揚し、われわれの世代だけではなく、後世の豊かな生活を担保する世界を建設することを公約した人類共同の行動綱領である。

わが国政府は食料問題の解決を人民生活向上の為の優先的な課題とし、農業に科学農法を積極的に取り入れ、農村の総合的機械化を急ぎ、2030年までに穀物生産を2倍に増やすための取り組みに力を注いでいる。

重要生産施設と教育文化施設や住居が最高の水準と速度で建設されており、人民と子供たちの為の文化施設が数多く建設され、いたるところで幸せの笑い声が高らかに響いている。

わが国政府は山林復旧を「自然との闘い」と宣言し、現代的な苗木生産基地を整え、苗木生産を科学化、工業化、集約化し、山林の育成と保護を同時に推し進め、2024年まで167万町歩の山々を造林、再造林する計画である。

国土建設が科学的な展望を持って行われ、人民により文明的で堅固な生活基盤が整えられ、2030年までに自然災害による人的及び経済的損失が大幅に減るだろう。

朝鮮民主主義人民共和国は科学技術重視を戦略的路線として捉え、科学研究部門に対する国家的投資を増やし、原料、資材、設備の国産化を推進することにより、自立的な開発能力を積極的に向上させていくだろう。

わが国における持続的な開発は、外勢によって最悪の条件で行われている。今も朝鮮半島では約30万人の膨大な武力と米国の核戦略資産がすべて動員され、史上最大規模の核戦争演習が狂乱的に行われている。わが国をターゲットにした米国の核戦争演習は、すでに前世紀の50年代から今日に至るまでの長きに渡り絶え間なく続いている。

わが国政府は米国の核による威嚇を除去するために、対話を通じた努力も試み、国際法に依拠した努力も試みたが、すべて水の泡となった。唯一残ったことは、核には核で対応するということだけである。米国こそが、われわれを核保有に追いやった張本人であり、米国の核による威嚇と恐喝は、われわれを核武力強化へと駆り立てた原動力となった。

世界唯一の核使用国であり、朝鮮半島の核問題における基本的当事者である米国が、逆にわれわれの自衛的な核抑止力強化措置と衛星打上げを問題視し、国連安全保障理事会をけしかけ、対朝鮮「制裁決議」を強圧的に採択させたことは、天下無法の強盗さながらの行為と言わざるを得ない。

わが国の水爆実験は米国の侵略的な対朝鮮敵視政策と、度重なる核威嚇から国の自主権と民族の生存権を守るための自衛的核抑止力を確保する措置である。

われわれの衛星打上げは国際的に公認された主権国家の合法的な権利の行使である。米国の核威嚇に対応したわれわれの核保有が問題になるならば、この世界で一番初めに核を持ち、唯一核を使用した米国から問題視すべきであり、衛星打上げを問題視するならば、米国など宇宙に衛星を打ち上げたすべての国々を問題視しなければならない。

米国が国連安全保障理事会を発動し、われわれの自衛的措置と平和的宇宙活動を世界平和に対する「脅威」、人類の安定を損なう「挑発」のごとくミスリードし制裁対象に定めたことこそが、国際法と国連憲章に対する乱暴な違反であり、持続開発の議案に対する露骨な挑戦である。

米国は、国連「制裁決議」の抜け穴を埋めるとしながら、強盗さながらの単独制裁を実施し、他国を威嚇・恐喝し、われわれとの正常な貿易取引まで遮断しており、日本と南朝鮮を動員し卑劣で幼稚な方法でわれわれの経済活動を妨害しようとしている。

核威嚇と経済封鎖でわれわれを滅ぼそうという米国の行為は無知の表れである。制裁と封鎖が強化されるほど、力強く立ち上がる不屈の精神力に基づくわが人民のチュチェ哲学を米国は永遠に理解できないだろう。米国が水も漏らさぬほどの制裁と封鎖を実施しても、わが人民は自強力第1主義の旗印を一層高く掲げ、われわれ自身の力ですべての難関と試練を切り抜けるであろう。

誰が最後に笑うのか、われわれは必ず勝利する。これが朝鮮民主主義人民共和国国防員会第1委員長である敬愛する金正恩同志の政治的意志であり、すべてのわが人民の心に根付いている信念、心構えである。

一方的な基準と観念で他国の政治体制を敵視し、政治、軍事、経済的圧力と威嚇を行う強権と専横が終息されない限り、人類の福利増進の為に掲げた持続開発目標も決して実現されない。

わが国を反対し、核戦争と制裁を強要し、世界の平和と安全を脅かす米国に盗用されている国連安全保障理事会は、一日も早く改革されなければならない、これ以上、米国の籠絡物になってはならない。

私は国連の神聖なこの演壇で、米国がわが国に対するすべての形態の核威嚇と制裁策動をすみやかに中止し、時代錯誤的な対朝鮮敵視政策を終息されることを強く求める。また、この機会に朝鮮民主主義人民共和国が朝鮮半島に醸成された、厳酷な環境の中でも、持続開発目標を達成するための世界的な努力に積極的に合流することを確言する。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(4/26)

S L B M 試射は正当な自衛権行使

今回、われわれの国防科学技術者が達成したS L B M試射の大成功は、チュチェ朝鮮の強力な核攻撃の別の手段をもたらした歴史的な出来事であって、米国の増大する核戦争の脅威から国と民族の自主権と生存権を守るための正当な自衛権の行使である。

しかし、米国と追従勢力はわれわれのS L B M試射が国連安全保障理事会の「決議」に対する違反であり、地域および国際情勢を不安定にするという詭弁を並べている。

その上、米国はまたもや国連安保理を押し立ててわれわれの弾道ミサイルに関する活動が「地域と世界の緊張を高める行為」、「糾弾」するなどという報道声明をでっち上げた。

われわれは、米国の悪辣な反朝鮮策動に便乗した国連安保理の全ての「決議」を断固全面排撃し、核戦力を中枢とする自衛的な軍事力で朝鮮半島と地域の平和を固く守っている。

朝鮮半島の平和と安全は、戦略原子力潜水艦を含む全ての核攻撃手段を総動員してわれわれを狙った核戦争策動に狂奔している米国によって破壊されている。

米国が対朝鮮敵視政策と核の威嚇に執拗にしがみついている間に、われわれが強力な核抑止力で力の均衡を保つことだけが朝鮮半島と地域で核戦争の勃発を防げる唯一の方途になる。にもかかわらず、S L B M試射をはじめとするわれわれの核戦力強化を地域および国際平和と安全に対する脅威であるというのは完全に逆さまの論理であり、朝鮮半島で武力衝突と戦争の危険を増大させるだけである。

米国がわれわれに対する極端な敵視政策と核威嚇・恐喝策動に引き続きしがみつくと、われわれの核攻撃能力の絶え間ない飛躍的發展だけを見ることになるであろう。

われわれは、誰が何と言おうと核には核で立ち向かうという朝鮮労働党の戦略的企図に従って核戦力強化の歩みをさらに速めていくであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(4/27)

米国の「制裁ドクトリン」は緊張と対決の根源

最近、米財務省をはじめ政府の人物が他国に対する制裁圧力策動をさらに強化するためのいわゆる「制裁ドクトリン」なるものを掲げている。

代々米国は、制裁を自分らの侵略的な対外政策実現のための主要手段にし、自分らに従わなければ国際法もお構いなしに制裁の棍棒をむやみに振りかざして多くの国と人民に計り知れない苦痛と不幸を与えた。

米国が唱える「制裁教理」は、自分らの気に障る他の国と人民を屈服させるための卑劣な謀略手法をまとめたもので、強権と専横の本山である米国でのみ生まれる悪の「教理」である。

富益富貧益貧（富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなる）の社会的不平等と対立が日を追って先鋭になって人民が就職難、財政難にあえいでおり、自分が気に食わないからといって乱射する銃に罪のない人々が死ぬ惨劇が毎日のように起きている所がまさに米国である。

このような米国が自分のことは棚に上げて他国に苦痛だけを与えようとする「制裁ドクトリン」の類いを思案することこそ、笑止千万である。

日を追って衰退、没落する米国が他国に対する制裁策動にしがみついていること自体がつまらないことであるが、米国の制裁が国際関係で不当な圧力と不平等、緊張と対決の根源になっているというところに問題がある。

米国の制裁の棍棒の被害を受けているアジア、アフリカ、中南米の諸国は悪の「ドクトリン」が招くさらなる惨禍を防ぐためにも、皆が警戒心を持って団結した力で強権と専横の巣窟を踏みつぶすべきであろう。

●祖国平和統一委員会スポークスマン声明(4/28)

拉致したレストラン従業員を送還しないなら無慈悲な対応開始

朴槿恵逆賊一味が先日、海外で働いたわれわれの公民に対する集団誘引・拉致蛮行は今、内外の込み上げる憤激を呼んでいる。

朴槿恵一味は日々高まるわが共和国の対外的地位をおとしめ、怒った南朝鮮の民心の耳目を他にそらして「総選挙」での大惨敗を免れようとする卑劣な目的で去る4月初め、傀儡国家情報院のごろつきを駆り出して着の身着のままのわれわれの公民を集団で誘引、拉致して南朝鮮に連れ去る前代未聞の特大型の国際テロ行為を働いた。これは、わが共和国の尊厳と主権に対する乱暴な侵害であり、少しも許されない重大な政治的挑発である。

われわれは事件発生即時、傀儡一味の蛮行を峻烈に糾弾、断罪し、拉致したわれわれの公民を速やかに無条件送還することと、拉致行為に加担した者を厳罰に処するか、神聖なわれわれの法廷に引き渡し、わが方の家族がソウルに向いて子どもと直接会えるよう実務的措置を即刻講じることを傀儡当局と赤十字団体に強く要求した。

しかし、朴槿恵一味は、いわゆる「強引な主張」だの、「自由意思による集団脱北」だの、「国際慣例で家族との面会の要求を受け入れられない」だのという荒唐無稽な詭弁（きべん）を並べてわれわれの正当な要求をむやみに拒否する醜態を演じている。

今回の事件は徹頭徹尾、朴槿恵が傀儡国情院のごろつきを駆り出して働いた計画的で組織的な集団誘引・拉致蛮行である。

われわれは、傀儡国情院の連中が罪のないわれわれの公民を南朝鮮に誘引、拉致するために初めから事前にどのように作戦を立てて実行に移したのか具体的に全て知っており、その証拠も持っている。

朴槿恵の直接の指令に従って傀儡国情院の悪党は以前から金で買収した人間のくずと中国の現地ブローカーと共謀して、外国で新しいレストランを展開するだの、移動販売を行う現地を見て回るだのと素直なわれわれの女性公民12人をだまし、東南アジアの国に誘引して南朝鮮行きの航空機に乗せた。

傀儡国情院のごろつきは、われわれの女性公民が航空機に搭乗して初めて第三国ではなく南朝鮮に向かっていることを知って祖国に帰ると歯向かうと、いわゆる「特殊任務」を遂行しなければならないとだまして彼女たち全員を強制的に南朝鮮に連れて行った。まさに、希代の対決分子、天下の野蛮人集団である朴槿恵一味ならではの極悪な反人倫的蛮行である。

朴槿恵一味はわれわれの公民を個室に別々に閉じ込めて完全に報道管制を敷くなど、外部と徹底して隔離した状態で懐柔と欺瞞、威嚇と恐喝などあらゆる卑劣で悪辣な手法で「帰順」を強要している。

現在、われわれの女性公民は祖国に直ちに帰してほしいと強く抗議してハンガーストライキを行っており、一部の若い女性は失神状態になって生死の岐路に立たされているという。

懐柔、欺瞞の方法でわれわれの女性公民を強制的に南朝鮮にまで連れ去ったのが許し難い強盗の犯罪行為であるなら、悪質な「帰順工作」を行うのはそれに百倍、千倍の罪悪を積み重ねることになる。

傀儡国情院のごろつきの鬼畜のような犯罪的蛮行は先の戦争時、われわれの子どもたちを母の懷から引き離して防空壕に別々に閉じ込め、あらゆる苦痛を加えた末に焼き殺した米国の連中の蛮行と何が違うのか。

われわれの女性公民がいわゆる「自由意思」によって南朝鮮に行ったなら、なぜ彼女たちを個室に別々に監禁し、外部と隔離したまま自分の意思も表現できないようにするのかということである。

これは、自分らが働いた集団誘引・拉致犯罪が世間に露見していることに慌てた者の永遠に許し難い強盗の悪行であって、天罰が下されてしかるべきである。

さらに見過ごせないのは、傀儡一味が今回の事件について「北の体制に対する懷疑」だの、「南朝鮮に対する憧憬」だのというラッパまで吹いていることである。

傀儡一味によって誘引、拉致されたわれわれの公民とは、愛する自分の故郷と父母兄弟を捨てて南朝鮮に行く何の理由もない人々である。

彼女たち皆がわが共和国の温かい懷で世界にうらやむものなく思う存分学んで育った幸福な子どもたちであり、自分たちに食べさせて、着させて育てた祖国を誰よりも愛し、それに報いる一念に燃えていた大切な娘たちである。

人民大衆中心の最も優れたわれわれの社会主義制度であらゆる夢と理想を花咲かせてきた彼女たちが阿鼻（あび）叫喚の生き地獄である南朝鮮を「憧憬」するというのは話にならない真っ赤なうそである。

傀儡一味がいわゆる「国際慣例」をうんぬんし、父母と子どもの面会まで遮断するのは反人倫的蛮行の極みである。

生き別れを強いられた父母と子どもが一日も早く会えるようにするのがまさに普遍的な国際慣例であり、人道主義である。

朴槿恵一味は、父母と子どもが直接会って意思を確認させようというわれわれの正当な要求を受け入れられない何の理由もない。

愛する子どもを父母の懷から引き離して一家だんらんを破壊した朴槿恵逆賊一味は、もはや「人權」の繰り言を並べる一片の体面まで完全に喪失した。

強制的に誘引、拉致する方法で「新たな離散家族」をつくり出しておきながら、南朝鮮傀儡はもはや離散家族・親戚の再会だの、人道問題の解決だのを口にする夢も見てはならない。

今、わが軍隊と人民は、朴槿恵一味の天人共に怒れる特大型の集団誘引・拉致蛮行に込み上げる怒りを禁じ得ず、野獣の群れをたたきのめす百倍、千倍の報復の意志で血をたぎらせている。

招かれる重大な結果も推し量れず、理性を失って対決に狂奔する朴槿恵一味は、非人間的な拉致行為を合理化しようとする強引な主張と向こう見ずな強盗行為を直ちにやめて罪のないわれわれの女性公民を無条件、即時送還しなければならない。

そして、被害者家族の様な要求通り、彼らがソウルに出向いて子どもと直接会って連れて帰れるよう必要な実務的措置を早急に講じなければならない。

もし、傀儡当局がわれわれの再三の警告に背を向けて引き続き挑戦的に出るなら、先に宣明した通り、今回の事件をでっち上げた青瓦台と国情院のごろつき集団をはじめとする挑発者を狙った無慈悲な百倍、千倍の対応が開始されるであろう。

そこから招かれる悲劇的な結果については傀儡一味が全責任を負うことになるであろう。

◇ 朝鮮半島日誌 (3/9~5/9)

03/09

・金正恩第1書記が科学者や技術者と会って、核兵器の開発事業を指導し「核弾頭を軽量化して弾道ミサイルに合うように標準化、規格化を実現した」と述べる。核弾頭と弾道ミサイルの写真も公表(KCNA)。

03/11

・南の軍関係者、「『韓』米両国の海軍と海兵隊が実施している連海上陸訓練である双竜訓練に豪州軍約130人とニュージーランド軍約60人が参加している」と明らかに。

・中国の王毅外交部長とロシアのラブロフ外相がモスクワで会談。

・南の外交部の金ホンギョン朝鮮半島平和交渉本部長がソン・キム米務省対北政策特別代表とワシントンで協議。

03/12

・朝鮮人民軍総参謀部、「米帝侵略軍と南朝鮮傀儡軍の自滅的な『平壤進撃』訓練に先制的なソウル解放作戦で断固として対応するであろう」と題する声明。

03/13

・米「韓」合同軍事演習に参加するため、米国の原子力空母「ジョン・C・ステニス」が、釜山港に入港。

・米海軍第 7 艦隊所属のアーレイ・バーク級ミサイルイージス艦ウィリアム・P・ローレンス(USS *William P. Lawrence*, DDG-110)、フォールイーグル訓練参加のため東海港を訪問。9200 t、250 余人の乗組員が乗船。

03/15

・国連駐在米国大使を歴任したビル・リチャードン元ニューメキシコ州知事がニューヨークで朝鮮の外交官と朝食会合し、ワームビアの釈放を要請。

03/16

・日本と EU が朝鮮の人権状況に関する新たな決議案を国連人権理事会に提出。
・オバマ米大統領が朝鮮への制裁措置を強化するための新たな行政命令を発動。
・朝鮮の慈成男国連大使が米国と南朝鮮が実施している合同軍事演習を、国連安全保障理事会で議題化するよう求める書簡を安保理議長国アンゴラの国連大使に送付。

03/17

・国際議会同盟第 134 回総会に参加する最高人民会議代表団(団長-最高人民会議代議員の李種革祖国統一研究院院長)がザンビアを訪問(～29日)。
・日本の防衛省が、武力衝突など有事の際に人員や武器の輸送に民間フェリー 2 隻を使うための事業契約を、フェリーを所有する民間会社など企業連合が設立した特別目的会社と締結。

03/18

・武大偉中国外交部朝鮮半島事務特別代表と南の金ホンギョン外交部朝鮮半島平和交渉本部長が北京で会談。
・横島裕介内閣法制局長官が参院予算委で、核兵器の使用は憲法違反に当たるのかとの質問に対し「わが国を防衛するための必要最小限度のものに限られるが、憲法上あらゆる種類の核兵器の使用がおよそ禁止されているとは考えてない」との見解を表明。

03/21

・南朝鮮空軍が最新鋭戦闘機の F 15K と F 16、軽攻撃機 F A 50 の計 16 機と、輸送機 C 130H の 2 機が投入を動員し北の重要施設を精密に攻撃する模擬訓練を実施。

03/22

・南外交部の尹炳世長官がソン・キム国務省北朝鮮担当特別代表などとソウルで会談。
・米「韓」6カ国協議の首席代表会談。
・日本軍慰安婦問題などを話し合う日「韓」局長級協議が東京で開催。
・日本から米国に返還される研究用プルトニウムや高濃縮ウランを積んだとみられる英国の輸送船が、茨城県東海村の東海港を出航。

03/23

・祖国平和統一委、「われわれの警告が空言ではないことを米帝と朴槿恵逆徒の悲惨な終末がそのまま示すであろう」と題する重大報道。
・南の黄富起統一部次官がアレキサンドル・ティモニン駐韓ロシア大使と会合。
・ジュネーブ駐在朝鮮代表部が声明を通じて「人権を政治化しダブル・スタンダードの極致である反共和国『人権決議』を排撃する」、「われわれの『人権問題』だけを個別化して政治的に攻撃し圧力を加える会議にはこれ以上、参加しないであろうし、われわれを狙った決議ではない『決議』ごときには絶対に拘束されない」と明らかに。

03/24

・国連人権理事会が対北非難決議を採択。

03/26

・脱北者団体の自由北韓聯合、天安艦 6 周忌に際し、京畿道金浦と坡州で対北ビラ 8 万枚を大型風船で飛ばす。3 日には坡州市から 30 万枚を大型風船 10 個にぶら下げて非公開で奇襲散布。

03/27

- ・日「韓」慰安婦合意によって基本権を侵害されたとして慰安婦被害者 29 人と亡くなった元慰安婦 8 人の遺族が訴訟を起こす。
- ・キューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長 (89)、共産党機関紙グランマに 27 日付でコラムを寄せ、現職として 88 年ぶりにキューバを訪問し経済や人権面での支援を表明したオバマ米大統領に対し「キューバは米国からのプレゼントを必要としていない」と批判。

03/28

- ・朝鮮の李スヨン外相が平壤に支局を置いているタス通信との書面インタビューで核戦争を起こそうとする米国のヒステリーに対する対応として、軍の対応体制を先制攻撃体制に移行し、先制核攻撃を加える準備ができているということを明かす。

03/29

- ・朝鮮の李スヨン外相が朝鮮半島の現情勢に対処する共和国の立場と関連し、ロシアのタス通信社編集局長が提起した質問に回答。
- ・集团的自衛権の行使を容認する安全保障関連法が施行。
- ・文部科学省が馳浩大臣名義で、朝鮮学校が設置されている各都道府県に「朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点について」と題する通知を送付し、朝鮮学校への補助金支給の妥当性を検討するよう求める。

03/30

- ・平壤の万寿台議事堂で最高人民会議常任委第 13 期第 9 回総会。社会主義憲法第 116 条に基づいて 2015 年国家予算執行の決算と 2016 年国家予算について討議。

03/31

- ・習近平主席とオバマ米大統領がワシントンで会談。
- ・朴槿恵大統領習と習近平中国国家主席がワシントンで会談。
- ・ワシントンでの米日「韓」首脳が相次いで接触。
- ・第 4 回核安全保障サミットが、ワシントンで開幕。

04/02

- ・自由北韓運動連合が対北ビラ 20 万枚、1 ドル紙幣 2000 枚、USB、DVD を各 500 個、小冊子 200 冊を風船 10 に結び付けて北に飛ばす。

04/03

- ・朝鮮国防委員会スポークスマン談話。「米国がわれわれの自主権を侵害する限界線を越えれば、恐ろしい懲罰を免れられない」と警告。

04/04

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が第 4 回「核安全サミット」を契機に朝鮮の「核の脅威」について騒ぎ立てたことと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・ロバート・キング米國務省北朝鮮人権特使がソウル訪問。

04/05

- ・6 カ国協議の日本首席代表を務める外務省の石兼公博アジア大洋州局長が中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と外務省で会談。

04/06

- ・南の脱北者団体が京畿道・坡州で北の 4 回目の核実験や体制を非難するビラ 30 万枚と南の新聞 4000 部を大型風船で北側に向けて飛ばす。

04/08

- ・南の統一部が中国の朝鮮レストラン従業員 13 名が集団で南に出国したと発表。

04/10

- ・金正恩第 1 書記が、東京の朝鮮大学校創立 60 周年に際し同校教職員と学生に祝賀文。
- ・平壤で万景台賞マラソン競技大会が開催。

04/12

- ・朝鮮外務省スポークスマン、「われわれが打ち出した合同軍事演習中止対核実験中止の提案も米国が反故にした状況でもはや有効でない」と強調。
- ・朝鮮赤十字会スポークスマン、南朝鮮当局が中国の朝鮮レストランの従業員が「集団脱北」したと捏造した事件について「国家情報院による前代未聞の集团的な誘引・拉致行為だ」と批判。

04/13

- ・南朝鮮の国会議員総選挙（定数 300、任期 4 年）で与党であるセヌリ党が惨敗。
- ・中国税関総署が 1～3 月期の対朝鮮貿易額は前年同期比 12.7% 増となる 77 億 9000 万人民元（約 1,310 億円）だったと発表。

04/14

- ・朝鮮外務省軍縮および平和研究所スポークスマン、米國務長官ケリーが再び広島での G 7 外相会議で、朝鮮を中傷したことと関連し朝鮮中央通信社記者の質問に回答。
- ・米「韓」原子力協定の改定に伴い協定を履行する組織として発足した両国共同のハイレベル委が、ソウルで初会合。

04/15

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が年例「人権報告書」発表騒ぎを繰り返して、朝鮮を誹謗したことと関連し朝鮮中通信社記者の質問に回答。
- ・米空軍と南朝鮮空軍が大規模な合同戦闘訓練「マックスサンダー」を西部の全羅北道・群山飛行場で実施（～29 日）。米空軍をはじめ陸軍や海兵隊、海軍の兵力計 1200 人余りと F16 戦闘機、戦闘爆撃機 F18 などが参加。南朝鮮空軍からは兵力約 640 人と KF16、F15K などの戦闘機、軽攻撃機 FA50、C130 輸送機などが動員。両軍合わせて 100 機以上の航空機が参加。

04/16

- ・朝鮮総聯中央常任委の南昇祐副議長が 4 月 14 日に九州・熊本地方で大規模な地震が起きた直後から、インターネット上で反朝鮮人ヘイト・スピーチが大々的に広がるという重大な事実が明らかになったことと関連し、談話を発表。

04/21

- ・朝鮮外務省スポークスマン、日本の熊本地震発生後、インターネット上でヘイト・スピーチが行われていることについて談話発表。
- ・朝鮮国土環境保護省スポークスマン、南朝鮮当局が北側地域に山火事を起こすため「設定された時間に任意の場所で火災を発生させられる気球を飛ばした」と明らかに。
- ・李洙ヨン外相、国連本部で開かれた持続可能な開発目標に関する討論会で演説。

04/22

- ・朝鮮赤十字会の李忠福中央委員長が、南朝鮮に集団拉致された中国のレストラン従業員の家族をソウルに送るという内容の通知文を南側に送付。
- ・南の金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長が中国の武大偉・朝鮮半島問題特別代表と北京で会談。
- ・李洙ヨン外相が国連本部で開かれた地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」署名式で演説。

04/24

- ・金正恩第 1 書記が潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）の試射を視察（KCNA）

04/26

- ・朝鮮外務省スポークスマン、同国の潜水艦発射弾道ミサイルの水中試射に対し、国連安全保障理事会がこれまでに採択した安保理決議に対する「重大な」違反だと非難していることに対し、今回の水中試射は「米国の増大する核戦争脅威から国と民族の自主権と生存権を守るための正々堂々たる自衛権行使である」と朝鮮中央通信記者の質問に回答。

04/27

- ・南の尹炳世外交部長官とリッパート駐「韓」米国大使、ソウル市内のホテルで開かれた第 2 回韓米宇宙協力対話の開会式で韓米宇宙協力協定に署名。

04/28

- ・アジア相互協力信頼醸成会議（CICA）外相会合が北京で開幕。

05/05

- ・南の政府関係者、「クラッパー米 D N I 局長が 4 日午前、非公開で国防部庁舎を訪問して韓民求国防長官と面談した」と明らかに。

05/06

- ・朝鮮労働党第 7 回大会が開幕。金正恩第 1 書記が開会の辞及び総括報告。（9 日に閉幕）
- ・朝鮮労働党第 7 回大会に中国共産党中央委から祝電

05/09

- ・金正恩第 1 書記が朝鮮労働党第 7 回大会で党委員長に推戴。